PCI

世界知的所有権機関 国 際 事 務 局 特許協力条約に基づいて公開された国際出願



(51) 国際特許分類6 H04N 5/222

A1 (

JР

(11) 国際公開番号

WO97/01239

(43) 国際公開日

(81) 指定国

1997年1月9日(09.01.97)

(21) 国際出願番号

PCT/JP96/01729

1996年6月21日(21.06.96)

添付公開書類

国際調査報告書

JP, US.

(30)優先権データ

特願平7/176941

(22) 国際出願日

1995年6月21日(21.06.95)

(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) ソニー株式会社(SONY CORPORATION)[JP/JP]

〒141 東京都品川区北品川6丁目7番35号 Tokyo, (JP)

(72) 発明者;および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ)

常恒不二夫(TSUNEZUNE, Fujio)[JP/JP]

中村 隆(NAKAMURA, Takashi)[JP/JP]

木原 拓(KIHARA, Taku)[JP/JP]

村山秀明(MURAYAMA, Hideaki)[JP/JP]

中村 斉(NAKAMURA, Hitoshi)[JP/JP]

〒141 東京都品川区北品川6丁目7番35号

ソニー株式会社内 Tokyo, (JP)

(74) 代理人

弁理士 松隈秀盛(MATSUKUMA, Hidemori)

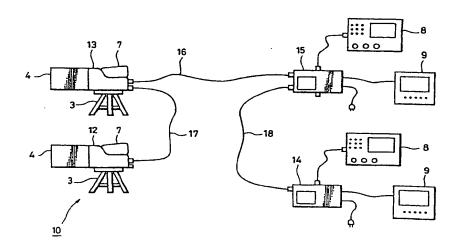
〒160 東京都新宿区西新宿1丁目8番1号 新宿ビル Tokyo,

(JP)

PHNI7067 DOSSIER

(54)Title: CAMERA SYSTEM

(54)発明の名称 カメラシステム



(57) Abstract

An image pickup system such that when, for example, a plurality of camera head units are installed close to each other. The image pickup system is constituted in such a way that, in a TV camera system (10), for example, the image picked up results of an external device (12) are transmitted through one cable (16) connecting a camera control unit (13) to a camera head unit (15).

- with the same and the

(57) 要約

本発明は、例えば近接した設置箇所にカメラヘッドユニットを複数台配置する場合に、簡易に設置することができる撮像装置を提案することを目的とする。この撮像装置は、例えば、テレビジョンカメラシステム10において、カメラコントロールユニット13とカメラヘッドユニット15とを結ぶ1本のケーブル16で併せて外部機器12の撮像結果を伝送する構成を有する。

情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出願をパンフレット第一頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

A A A T U Z A B B B E F G J R Y スカヤコスコカヤキナットパアドーナッシン ター カー アアリライ・ス・ア アオオオアボバベブブベブベカヤコスコカヤキナット・パアオオアボバベブブベブペカヤコスコカヤキナット・パー フッシン カー ボーンツ ソ カー ボーン カー・ エット・ アアオオアボバベブブベブベカヤコスコカヤキチー アンツ ソ カー ボーン カー・ エック カー・ エー・ アイカー・ アンツ ソ カー・ アンツ ソ カー・ アンツ ソ カー・ アンド・ アンド・ アンド・ アンド・ アンド・ アンド・ アンド・ アンド	EKESIRABENRUELSTPEGPRZ PARABENRUELSTPEGPRZ EKESIRABENRUELSTPEGPRZ DDEEFFGGGGGHILLITJKKKKKK	LCKRSTUVCDD 対 サセスリレリルラモモママヴィリン・シンカ アプア アンルンア ニンイ ヴスカートクトナルダケィリンーラキジラール アプア オル旧国 アルルーラキジラール エジットクトナルダケイリンーラキジラール エジットクトナル MR MRW エカノニ MNR MRW MNELO NN	PPRRRDEGIKNZDGJMRTAGGSZNLTTTTTTUUUVV PPRRRSSSSSSSSTTTTTTTUUUVV PPRRRSSSSSSSSSTTTTTTTUUUVV PPRRRSSSSSSSSSSTTTTTTTUUUVV PPRRRSSSSSSSSSSTTTTTTTTUUUVV PPRRRSSSSSSSSSSSTTTTTTTTUUUVV PPRRRSSSSSSSSSSSSTTTTTTTTTTTTUUUVV PPRRRSSSSSSSSSSSSSTTTTTTTTTTTTTTTTTTTTT
--	---	---	---

4

明

煕

書

発明の名称

カメラシステム

技術分野

本発明は、撮像装置に関し、例えばテレビジョンカメラシステムにおいて、カメラコントロールユニットとカメラユニット間とを結ぶ1本のケーブルで、併せて外部機器の撮像結果を伝送することにより、設置作業を簡略化する。

10 背景技術

15

20

25

従来、この種のテレビジョンカメラシステムにおいては、カメ ラヘッドユニット及びカメラコントロールユニットを規定のケー ブルで接続して構成されるようになされている。

すなわち第13図に示すように、テレビジョンカメラシステム 1において、カメラヘッドユニット2は、例えば三脚3に固定された状態で、着脱自在に保持されたレンズ4により所望の被写体を撮像し、撮像結果でなるビデオ信号をケーブル5に出力する。ここでのケーブル5は、1本の芯線と絶縁した2層のシールドとで同軸状に配置したいわゆるトライアックスケーブルでなり、一の信号伝送系統でビデオ信号をカメラコントロールユニット6に伝送し、また他の信号伝送系統でカメラコントロールユニット6により出力される制御信号、リターン画像の映像信号、電源等をカメラヘッドユニット2に伝送する。

カメラヘッドユニット 2 は、このケーブル 5 で伝送された電源により動作し、またこのケーブル 5 で伝送された制御信号により動作を切り換える。さらにカメラヘッドユニット 2 は、必要に応じて撮像結果をモニタするビューファインダ 7 の表示画像を切り換え、このケーブル 5 により伝送されたリターン画像を表示する

o

5

10

15

20

25

これに対してカメラコントロールユニット 6 は、商用電源より電源の供給を受け、ケーブル 5 を介してカメラヘッドユニット 2 に電源を供給する。またカメラコントロールユニット 6 は、トロートコントロールパネル 8 に接続され、このリモートコントロールパネル 8 に配置された操作子の操作に応動して制御信号を生んし、この制御信号をケーブル 5 を介してカメラヘッドユニット 6 は、この制御信号をケーブル 5 を介してカメラコントロールユニット 6 は、これとは逆にケーブル 5 を介して入力されるビデオ信号をモニタ 9 に出力し、これにより撮像結果をモニタできるようにする。

これによりこの種のテレビジョンカメラを使用するスタジオ等においては、各撮影箇所にカメラヘッドユニット2を配置すると共に、各カメラヘッドユニット2に接続されたカメラコントロールユニット6を一箇所に配置して、各テレビジョンカメラシステムを集中して管理できるようになされている。

ところでこの種のテレビジョンカメラを使用する場合に、従来のテレビジョンカメラシステムにおいては、カメラコントロールユニットとカメラヘッドユニットを接続するには、ユニットの数に対応した分のケーブルが必要になるという問題があった。

特に屋外においては、ケーブルの延長距離が1~2 [km]に及ぶ場合があり、このような条件でカメラヘッドユニットを増設する場合は、改めてこの設置箇所までケーブルを敷設する必要がある。また公共施設等においては、予め施設内に様々な用途に使用されるケーブルを配置した施設もあり、このような現場にあってはテレビジョンカメラシステムで使用するケーブルの追加敷設自体困難な場合がある。

さらにこの種のテレビジョンカメラシステムにおいては、ケーブルとして光ファイバーを用いてビデオ信号をディジタル伝送す

るものもあり、このよな光ファイバーを用いる場合には伝送距離が数10 [km]に延長されると、ケーブルの敷設作業自体煩雑になり、また複数本ケーブルを敷設すると、ケーブルの総延長距離自体も極めて膨大になる欠点がある。

本発明は以上の点を考慮してなされたもので、近接した設置箇所に複数台配置する場合に、簡易に設置することができる撮像装置を提案しようとするものである。

発明の開示

5

15

20

25

10 第1の発明は、所望の被写体を撮像してその撮像結果を所定のケーブルを用いて出力する複数の撮像装置と該撮像装置を制御する複数の制御装置とを有し、上記複数の撮像装置は互いに接続されその撮像結果を互いに接続された上記複数の制御装置に上記所定のケーブルを介して伝送するカメラシステムにおいて、

上記機像装置には、上記複数の制御装置のうちの1つの制御装置からの制御信号に基づいて上記撮像装置からの第1の撮像結果と互いに接続された他の撮像装置からの撮像結果を含めた第2の撮像結果とを選択して出力させる第1の選択手段とを有し、

上記制御装置には、上記複数の撮像装置のうち1つの撮像装置から1本の上記所定のケーブルを介して上記選択出力された撮像結果である上記第1もしくは第2の撮像結果が入力されて、上記第1の撮像結果と上記第2の撮像結果とを上記第1もしくは第2の撮像結果に挿入された上記制御信号に基づいて選択し、上記第2の撮像結果が選択されたとき接続された他の制御装置に出力する第2の選択手段を有しているカメラシステムである。

第2の発明は、上記所定のケーブルは光ファイバーケーブルであるカメラシステムである。

第3の発明は、上記撮像装置は、上記第1の選択手段から出力

された上記第1の撮像結果または上記第2の撮像結果を多重化して上記撮像装置から出力させる多重化手段を備えているカメラシステムである。

第4の発明は、上記第1の撮像結果は、ディジタル信号で形成される赤色、緑色、青色の色信号からなる映像信号と映像信号以外のデータからなり、上記第2の撮像結果は上記第1の撮像結果を出力する撮像装置からの、ディジタル信号で形成された輝度信号、クロマ信号からなる映像信号と上記他の撮像装置からの映像信号であるカメラシステムである。

5

10

15

20

25

第5の発明は、上記制御装置は、入力される多重化された第1 または第2の撮像結果を分離して上記第2の選択手段に出力する 分離手段を備えているカメラシステムである。

第6の発明は、上記撮像装置には、上記第1の撮像結果のうちディジタル信号で形成された赤色、緑色、青色の色信号が入力されてディジタル信号で形成された、上記第2の撮像結果に含まれる輝度信号とクロマ信号を出力する第1の変換手段を備えているカメラシステムである。

第7の発明は、上記制御手段には、上記第2の撮像結果に含まれたディジタル信号で形成された輝度信号及びクロマ信号を赤色、緑色、青色のディジタル色信号に復調して出力する第2の変換手段を備えているカメラシステム。

第8の発明は、上記第1選択手段を選択制御する制御信号は上記所定のケーブルを介して上記制御装置から上記撮像装置に伝送されてくるカメラシステムである。

第9の発明は、所望の被写体を撮像してその撮像結果を所定のケーブルを用いて出力する複数の撮像装置と、該撮像装置を制御する複数の制御装置とを有し、上記複数の撮像装置は互いに接続されその撮像結果を互いに接続された上記複数の制御装置に上記

所定のケーブルを介して伝送するカメラシステムにおいて、

上記撮像装置には、外部スイッチング手段と、

上記外部スイッチング手段からの制御信号に基づいて上記撮像装置からの第1の撮像結果と互いに接続された他の撮像装置からの撮像結果を含めた第2の撮像結果とを選択して出力させる第1の選択手段を有し、

上記制御装置には、上記複数の撮像装置のうち1つの撮像装置から1本の上記所定のケーブルを介して上記選択出力された上記第1もしくは第2の撮像結果が入力されて、上記第1の撮像結果と上記第2の撮像結果とを上記第1もしくは上記第2の撮像結果に挿入された上記制御信号に基づいて選択して出力させ、上記第2の撮像結果が選択されたとき上記制御装置に接続された他の制御装置に出力させる第2の選択手段を有しているカメラシステムである。

第10の発明は、上記撮像装置は、上記第1の選択手段から出力された上記第1の撮像結果または上記第2の撮像結果を多重化して上記撮像装置から出力させる多重化手段を備えているカメラシステムである。

第11の発明は、上記第1の撮像結果は、ディジタル信号で形成され赤色、緑色、青色の色信号からなる映像信号と映像信号以外のデータからなり、

上記第2の撮像結果は上記第1の撮像結果を出力する撮像装置からの、ディジタル信号で形成された輝度信号、クロマ信号からなる映像信号と上記他の撮像装置からの映像信号であるカメラシステムである。

第12の発明は、上記制御装置は、入力される多重化された第 1の撮像結果または上記第2の撮像結果を分離して上記第2の選 択手段に出力する分離手段を備えているカメラシステムである。

· Land Language - Table Transport - Table - Ta

 α

5

10

15

20

第13の発明は、上記撮像装置は、上記第1の撮像結果のうちディジタル信号で形成された赤色、緑色、青色の色信号が入力されて、ディジタル信号で形成された、上記第2の撮像結果に含まれる輝度信号とクロマ信号を出力する第1の変換手段を備えているカメラシステムである。

第14の発明は、上記制御装置は、上記第2の撮像結果に含まれたディジタル信号で形成された輝度信号及びクロマ信号を赤色、緑色、青色のディジタル色信号に復調して出力する第2の変換手段を備えているカメラシステムである。

第15の発明は、上記所定のケーブルは光ファイバーケーブルであるカメラシステムである。

第16の発明は、所望の被写体を撮像してその撮像結果を所定のケーブルを用いて出力する複数の撮像装置と、該撮像装置を制御する複数の制御装置とを有し、上記複数の撮像装置は互いに接続されるの撮像結果を互いに接続された上記複数の制御装置に上記所定のケーブルを介して伝送するカメラシステムにおいて、

上記攝像装置には、外部スイッチング手段と、

5

10

15

20

25

上記外部スイッチング手段からの制御信号に基づいて上記撮像装置からの第1の撮像結果と互いに接続された他の撮像装置からの撮像結果を含めた第2の撮像結果とを選択して出力させる第1の選択手段と、

上記制御装置は、上記外部スイッチング手段とは上記所定のケーブルとは別系統のケーブルで接続されていて、上記複数の撮像装置のうち1つの撮像装置から1本の上記所定のケーブルを介して上記選択出力された上記第1もしくは第2の撮像結果が入力されて、上記第1の撮像結果と上記第2の撮像結果とを上記外部スイッチング手段から上記別系統のケーブルを介して出力される制御信号に基づいて選択して出力し、上記第2の撮像結果が選択さ

れたときは上記制御装置と接続された他の制御装置に出力する第 2の選択手段を有しているカメラシステムである。

第17の発明は、上記所定のケーブルは光ファイバーケーブルであり、上記所定のケーブルとは別系統のケーブルはワイヤケーブルであるカメラシステムである。

第18の発明は、上記撮像装置は、上記第1の選択手段から出力された上記第1の撮像結果または上記第2の撮像結果を多重化させて出力させる多重化手段を備えているカメラシステムである。

10 第19の発明は、上記第1の撮像結果は、ディジタル信号で形成され赤色、緑色、青色の色信号からなる映像信号と映像信号以外のデータからなり、

上記第2の撮像結果は上記第1の撮像結果を出力する撮像装置からの、ディジタル信号で形成された輝度信号及びクロマ信号からなる映像信号と上記他の撮像装置からの映像信号であるカメラシステムである。

第20の発明は、上記制御装置は、入力される多重化された第 1または第2の撮像結果を分離して上記第2の選択手段に出力す る分離手段を備えているカメラシステムである。

第21の発明は、上記撮像装置は、上記第1の撮像結果のうちディジタル信号で形成された赤色、緑色、青色の色信号が入力されて、ディジタル信号で形成された、上記第2の撮像結果に含まれる輝度信号とクロマ信号を出力する第1の変換手段を備えているカメラシステムである。

第22の発明は、上記制御装置には、上記第2の撮像結果に含まれたディジタル信号で形成された輝度信号及びクロマ信号を赤色、緑色、青色のディジタル色信号に復調して出力する第2の変換手段を備えているカメラシステムである。

5

15

20

第23の発明は、所望の被写体を撮像してその撮像結果を所定のケーブルを用いて出力する複数の撮像装置と該撮像装置を制御する複数の制御装置とを有し、上記複数の撮像装置は互いに接続されその撮像結果を互いに接続された上記複数の制御装置に上記所定のケーブルを介して伝送し、また上記複数の制御装置からの映像信号を上記所定のケーブルを介し上記複数の撮像装置に伝送するカメラシステムにおいて、

5

10

15

20

25

上記制御装置は、上記撮像装置で撮像した映像信号を上記撮像装置に再び伝送するための映像信号を含めた第1の映像信号と、互いに接続された他の制御装置からの映像信号を含めた第2の映像信号とが入力され、外部からの制御信号により上記第1の映像信号または上記第2の映像信号とを選択して出力させる第1の選択手段を有し、

上記撮像装置には、上記複数の制御装置のうち1つの制御装置から1本の上記所定のケーブルを介して選択出力された上記第1または第2の映像信号が入力されて、上記第1または第2の映像信号が入力されて、上記第1の映像信号を選択出力し、上記第2の映像信号が選択されたときは上記撮像装置に接続された他の撮像装置に出力する第2の選択手段を有しているカメラシステムである。

第24の発明は、上記第1の映像信号は、上記撮像装置で撮像 した映像信号を上記撮像装置に再び伝送するための映像信号と、 プロンプタ用の映像信号であるカメラシステムである。

第25の発明は、上記第1の選択手段は上記第1の映像信号または上記第2の映像信号のどちらを選択出力しても上記撮像装置で撮像した映像信号を上記撮像装置に再び伝送するための映像信号は出力されるカメラシステムである。

第26の発明は、上記第2の選択手段は、上記第1の映像信号

または上記第2の映像信号のどちらを選択出力しても上記撮像装置で撮像した映像信号を上記撮像装置に再び伝送するための映像信号は選択出力されるカメラシステムである。

第27の発明は、上記所定のケーブルは光ファイバーケーブルであるカメラシステムである。

第28の発明は、上記制御装置は、上記第1の選択手段から出力された上記第1の映像信号または上記第2の映像信号を多重化して上記制御装置から出力させる多重化手段を備えているカメラシステムである。

第29の発明は、上記撮像装置は、入力される多重化された上記第1または第2の映像信号を分離して上記第2の選択手段に出力する分離手段を備えているカメラシステムである。

第30の発明は、上記撮像装置には、ディジタル信号処理手段と表示手段が設けられていて、上記第2の選択手段から上記第1の映像信号が選択されて出力されるときは上記ディジタル信号処理手段に上記第1の映像信号が入力されて、上記ディジタル信号処理手段によって信号処理された映像が上記表示手段に表示され、上記第2の選択手段から上記第2の映像信号が出力されるときは互いに接続された他の撮像装置に上記第2の映像信号が出力されるカメラシステムである。

第31の発明は、上記表示手段は、上記撮像装置に設けられたファインダとプロンプタであって、上記第1の映像信号のうち上記撮像装置で撮像した映像信号を再び伝送するための映像信号が上記ディジタル信号処理手段を介し上記ファインダに入力され、

上記ファインダに入力される以外の上記第1の映像信号は上記 ディジタル信号処理回路を介し上記プロンプタに入力されるカメ ラシステムである。

第32の発明は、所望の被写体を撮像してその撮像結果を所定

5

10

15

20

のケーブルを用いて出力する複数の撮像装置と該撮像装置を制御する複数の制御装置とを有し、上記複数の撮像装置は互いに接続されたの撮像結果を互いに接続された上記複数の制御装置に上記所定のケーブルを介して伝送し、また上記複数の制御装置からの映像信号を上記所定のケーブルを介し上記複数の撮像装置に伝送するカメラシステムにおいて、

上記制御装置は、外部スイッチング手段と、

5

10

15

20

25

上記撮像装置で撮像した映像信号を上記撮像装置に再び伝送するための映像信号を含めた第1の映像信号と、互いに接続された他の制御装置からの映像信号を含めた第2の映像信号とが入力され、上記外部スイッチング手段からの制御信号により上記第1の映像信号または上記第2の映像信号とを選択して出力させる第1の選択手段を有し、

上記撮像装置は、上記複数の制御装置のうち1つの制御装置から1本の上記所定のケーブルを介して選択出力された上記第1または第2の映像信号が入力されて、上記第1または第2の映像信号を選択出力し、上記第1の映像信号を選択出力し、上記第2の映像信号が選択されたときは上記撮像装置に接続された他の撮像装置に出力する第2の選択手段を有しているカメラシステムである。

第33の発明は、上記第1の映像信号は、上記撮像装置で撮像 した映像信号を上記撮像装置に再び伝送するための映像信号と、 プロンプタ用の映像信号であるカメラシステムである。

第34の発明は、上記第1の選択手段は上記第1の映像信号または上記第2の映像信号のどちらを選択出力しても上記撮像装置で撮像した映像信号を上記撮像装置に伝送するための映像信号は出力されるカメラシステムである。

第35の発明は、上記第2の選択手段は、上記第1の映像信号

· LAG LOOP - AND CONTRACT

または上記第2の映像信号のどちらを選択出力しても上記撮像装置で撮像した映像信号を上記撮像装置に再び伝送するための映像信号は選択出力されるカメラシステムである。

第36の発明は、上記所定のケーブルは光ファイバーケーブルであるカメラシステムである。

第37の発明は、上記制御装置は、上記第1の選択手段から出力された上記第1の映像信号または上記第2の映像信号を多重化して上記制御装置から出力させる多重化手段を備えているカメラシステムである。

第38の発明は、上記摄像装置は、入力される多重化された上記第1または上記第2の映像信号を分離して上記第2の選択手段に出力する分離手段を備えているカメラシステムである。

第39の発明は、上記撮像装置には、ディジタル信号処理手段と表示手段が設けられていて、上記第2の選択手段から上記第1の映像信号が選択されて出力されるときは、上記ディジタル信号処理手段に上記第1の映像信号が入力されて、上記ディジタル信号処理手段によって信号処理された映像が上記表示手段に表示され、上記第2の選択手段から上記第2の映像信号が出力されるときは、互いに接続された他の撮像装置に上記第2の映像信号が出力されるカメラシステムである。

第40の発明は、上記表示手段は、上記撮像装置に設けられたファインダとプロンプタであって、上記第1の映像信号のうち上記撮像装置で撮像した映像信号を再び伝送するための映像信号が上記ディジタル信号処理手段を介し上記ファインダに入力され、上記ファインダに入力される以外の上記第1の映像信号は上記ディジタル信号処理回路を介し上記プロンプタに入力されるカメラシステムである。

第41の発明は、所望の被写体を撮像してその撮像結果を所定

. Advisor . Literaturates

5

10

15

20

のケーブルを用いて出力する複数の撮像装置と該撮像装置を制御する複数の制御装置とを有し、上記複数の撮像装置は互いに接続されその撮像結果を互いに接続された上記複数の制御装置に上記所定のケーブルを介して伝送して上記複数の撮像装置に伝送するカメラシステムにおいて、

5

10

15

20

25

上記制御装置は、上記撮像装置で撮像した映像信号を上記撮像装置に再び伝送するための映像信号を含めた第1の映像信号と、互いに接続された他の制御装置からの映像信号を含めた第2の映像信号とが入力され、外部からの制御信号により上記第1の映像信号または上記第2の映像信号とを選択して出力させる第1の選択手段を有し、

上記撮像装置は、上記所定のケーブルとは別系統の1本のケーブルで接続され、上記複数の制御装置のうち1つの制御装置からの1本の上記所定のケーブルを介して選択出力された上記第1または上記第2の映像信号が入力されていて、上記所定のケーブルとは別系統のケーブルを介して伝送された制御信号に基づいて上記第1の映像信号または第2の映像信号を選択出力し、上記第2の映像信号が選択されたときは上記撮像装置に接続された他の撮像装置に出力する第2の選択手段を有しているカメラシステムである。

第42の発明は、上記第1の映像信号は、上記撮像装置で撮像 した映像信号を上記撮像装置に再び伝送するための映像信号と、 プロンプタ用の映像信号であるカメラシステムである。

第43の発明は、上記第1の選択手段は、上記第1の映像信号 または上記第2の映像信号のどちらを選択出力しても上記摄像装 置で撮像した映像信号を上記撮像装置に再び伝送するための映像 信号は出力されるカメラシステムである。

第44の発明は、上記第2の選択手段は、上記第1の映像信号

または上記第2の映像信号のどちらを選択出力しても上記撮像装置で撮像した映像信号を上記撮像装置に再び伝送するための映像信号は選択出力されるカメラシステムである。

第45の発明は、上記所定のケーブルは光ファイバーケーブル であるカメラシステムである。

第46の発明は、上記制御装置は、上記第1の選択手段から出力された上記第1の映像信号または上記第2の映像信号を多重化して上記制御装置から出力させる多重化手段を備えているカメラシステムである。

10 第47の発明は、上記撮像装置は、入力される多重化された上記第1または上記第2の映像信号を分離して上記第2の選択手段に出力する分離手段を備えているカメラシステムである。

第48の発明は、上記撮像装置には、ディジタル信号処理手段 と表示手段が設けられ、

上記第2の選択手段から上記第1の映像信号が選択されて出力されるときは上記ディジタル信号処理手段に上記第1の映像信号が入力されて、上記ディジタル信号処理手段によって信号処理された映像が上記表示手段に表示され、

上記第2の選択手段から上記第2の映像信号が出力されるときは、互いに接続された他の撮像装置に上記第2の映像信号が出力されるカメラシステムである。

第49の発明は、上記表示手段は、上記撮像装置に設けられたファインダとプロンプタであって、

上記第1の映像信号のうち上記撮像装置で撮像した映像信号を再び伝送するための映像信号が上記ディジタル信号処理手段を介し上記ファインダに入力され、

上記ファインダに入力される以外の上記第1の映像信号は上記 ディジタル信号処理手段を介し上記プロンプタに入力されるカメ

الروح والمحاصرة الأعطان كلفاء

5

15

20

ラシステムである。

5

10

15

20

25

第50の発明は、所望の被写体を撮像してその撮像結果を所定のケーブルを用いて出力する複数の撮像装置において、

上記撮像装置は、外部スイッチング手段と、

上記外部スイッチング手段からの制御信号に基づいて、入力される上記撮像装置からの第1の撮像結果と、互いに接続された他の撮像装置からの撮像結果を含めた第2の撮像結果とを選択して1本の上記所定のケーブルを介し外部機器に出力させる選択手段とを備えた撮像装置である。

第51の発明は、上記所定のケーブルは光ファイバーケーブル である撮像装置である。

第52の発明は、上記撮像装置は、上記選択手段から出力された上記第1の撮像結果または上記第2の撮像結果を多重化させて上記所定のケーブルを介し上記外部機器に出力される撮像装置である。

第53の発明は、上記第1の撮像結果は、ディジタル信号で形成された赤色、緑色、青色の色信号からなる映像信号と映像信号以外のデータからなり、上記第2の撮像結果は上記第1の撮像結果を出力する撮像装置からの、ディジタル信号で形成された輝度信号及びクロマ信号からなる撮像装置である。

第54の発明は、上記撮像装置は、上記第1の撮像結果のうちディジタル信号で形成された赤色、緑色、青色の色信号が入力されてディジタル信号で形成された、上記第2の撮像結果に含まれる輝度信号とクロマ信号を出力する変換手段とを備えている撮像装置である。

このような発明によれば、撮像結果と共に、外部より入力される他の撮像結果をケーブルに出力し、このケーブルより入力される第1の映像信号を規定の表示手段に表示すると共に、このケー

ブルより入力される第2の映像信号を外部に出力すれば、このケーブルを外部機器と共用することができる。

このとき先のケーブルが、先の撮像結果、他の撮像結果、第1 の映像信号、第2の映像信号をそれぞれ伝送する信号線路より形成されるようにすれば、単に各信号線路を接続して各信号を伝送することができる。

またこれに代え、先の撮像装置が、撮像結果及び他の撮像結果 を多重化してケーブルに出力すれば、ケーブル内の1系統の信号 線路を共用化することができる。

さらに第1の動作モードにおいて、先の撮像結果をシリアルデータに変換してケーブルに出力し、第2の動作モードにおいて、 先の撮像結果の伝送帯域を低減し、外部より入力される他の撮像 結果と多重化してシリアルデータに変換し、該シリアルデータを 先のケーブルに出力すれば、撮像結果をシリアルデータ伝送する 場合に、ケーブルを共用化することができる。

このときの第1の動作モードにおいて、赤色、緑色及び青色の色信号と規定の制御データとを多重化してシリアルデータに変換し、第2の動作モードにおいて、この赤色、緑色及び青色の色信号を、ディジタル信号で形成される輝度信号及びクロマ信号に変換した後、他の撮像結果でなる輝度信号及びクロマ信号と多重化してシリアルデータに変換すれば、第1の動作モードにおいて4系統のディジタル信号を多重化して伝送していた信号線路を用いて、第2の動作モードでは2系統の撮像結果を伝送することができる。

さらにこのときこの撮像装置が、赤色、緑色及び青色の色信号より生成した色信号を帯域制限して先のクロマ信号に変換して、 先の撮像結果の伝送帯域を低減すれば、第1の動作モードにおい て例えば4:4:4の色差フォーマットより伝送した撮像結果を

٠,

5

10

15

20

、第 2 の動作モードにおいては、例えば 4 : 2 : 2 の色差フォーマットにより伝送することができる。

また撮像結果を規定のケーブルに出力する撮像装置に適用して、 先の撮像結果をシリアルデータに変換し、このシリアルデータを他のシリアルデータと多重化して先のケーブルに出力し、このケーブルより入力されるシリアルデータから先の撮像結果に対応する画像データを分離して規定の表示手段に表示すれば、伝送路に充分な余裕がある場合等、この種の撮像装置において、撮像結果に種々のデータを多重化して伝送することができる。

10

20

25

5

図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例によるテレビジョンカメラシステム を示す略線図である。

第2図は第1図の本線系を示すブロック図である。

15 第3図は第2図の本線系により4:4:4の色差フォーマット で撮像結果を伝送する場合を示すブロック図である。

第4図は第2図の本線系により4:2:2の色差フォーマットで撮像結果を伝送する場合を示すブロック図である。

第5図は第1図のリターン系を示すブロック図である。

第6図は第1図の他のリターン系を示すブロック図である。

第7図は第2の実施例によるテレビジョンカメラシステムを示す略線図である。

第8図は第6図の動作の説明に供する特性曲線図である。

第9図は第3の実施例によるテレビジョンカメラシステムを示す略線図である。

第10図は他の実施例によるテレビジョンカメラシステムを示す略線図である。

第11図は他の実施例のリターン系を示すブロック図である。

第12図は他の実施例の本線系を示すブロック図である。

第13図は従来のテレビジョンカメラシステムを示す略線図である。

5 発明を実施するための最良の形態

(1) 第1の実施例

第1図は、本発明の一実施例に係るテレビジョンカメラシステムを示す概略図である。このテレビジョンカメラシステム10は、撮像現場にカメラヘッドユニット12及び13を、この撮影現場より離間した調整室にカメラコントロールユニット14及び15を配置し、この撮影現場及び調整室は1本の光ファイバーケーブル16により接続されている。なおこの第1図に示す構成において、第13図と対応する構成は同一の符号を付し、重複した説明を省略する。

ここで撮影現場では、カメラヘッドユニット12及び13が光ファイバーケーブル17により接続され、調整室では、カメラコントロールユニット14及び15が光ファイバーケーブル18により接続され、このカメラヘッドユニット13及びカメラコントロールユニット15間が光ファイバーケーブル16により接続されるようになされている。

各光ファイバーケーブル16、17、18は、撮像結果を伝送する光ファイバー(以下本線系の光ファイバーと呼ぶ)と、リターン画像等を伝送する光ファイバー(以下リターン系の光ファイバーと呼ぶ)とを東ねて形成されるようになされている。これによりカメラヘッドユニット13及びカメラコントロールユニット15は、光ファイバーケーブル16を介して双方向でビデオ信号等を送受でき、またカメラヘッドユニット12及びカメラコロールユニット15は、カメラヘッドユニット13及びカメラコ

10

15

20

ントロールユニット 1 5 を介して、双方向でビデオ信号等を送受 できるようになされている。

すなわち第2図に本線系で示すように、カメラヘッドユニット13は、CCD固体撮像素子の出力信号から赤色、緑色及び青色の色信号を生成した後、これら色信号をアナログディジタル変換処理してディジタル色信号を生成する。カメラヘッドユニット13において、ディジタル信号処理回路20は、これらディジタル色信号ロR、DG、DBを各10ビット、13.5[MHz]のクロック周期で出力する。かくするにつき各ディジタル色信号DR、DG、DBは、135[Mbps]の伝送速度でディジタル信号処理回路20より出力されることになる。

5

10

15

20

25

さらにディジタル信号処理回路20は、このときEDTV(Extended Definition Television)に使用する画質向上用のディジタル輝度補正信号DY'を生成し、10ビット、13.5 [MHz]のクロック周期で出力する。さらにこのときディジタル信号処理回路20は、カメラコントロールユニット15に伝送する制御データ、音声信号等をこのディジタル輝度補正信号DY'に重畳して出力する。

エンコーダ21は、ディジタル色信号DR, DG, DBを演算処理することによりディジタル信号でなる輝度信号及び色差信号を生成する。さらにエンコーダ21は、色差信号を帯域制限してディジタルクロマ信号を生成することにより、撮像結果の伝送帯域を低減して4:2:2の色差フォーマットに変換し、これらディジタル信号でなるディジタル輝度信号DY及びディジタルクロマ信号DCを選択回路22に出力する。

このときエンコーダ 2 1 は、ディジタル色信号 DR. DG. DBに対応した各 1 0 ビット、13.5 [MHz]のクロック周期

でディジタル輝度信号DY及びディジタルクロマ信号DCを出力する。

選択回路 2 2 は、カメラコントロールユニット 1 5 から出力される制御信号もしくは、カメラヘッドユニット 1 3 の外部スイッチ 1 3 2 からの選択制御信号 1 3 0 に対応して接点を切り換える 4 系統のスイッチで形成され、通常はディジタル信号処理回路 2 0 より出力されるディジタル色信号 D R 、 D G 、 D B およびディジタル輝度補正信号 D Y ・ を選択出力するように動作する。 ここでカメラコントロールユニット 1 5 から出力される制御信号 1 3 0 は、ディジタル輝度補正信号 D Y ・ に重畳されて出力される。

一方、カメラコントロールユニット15からの制御信号もしくは外部スイッチ132からの制御信号130により選択回路22の接点が切り替わるとディジタル色信号 DR, DG, DBおよびディジタル輝度補正信号 DY, に代えてそれぞれディジタル輝度補正信号 DY、ディジタルクロマ信号 DC及び外部機器より入力されるディジタル信号を選択出力される。このときは、カメラコントロールユニット15からの制御信号もしくは外部スイッチからの制御信号130はディジタル輝度信号 DYまたはディジタルの口マ信号 DCのブランキング期間に介挿されて出力される。

したがって選択回路22は、通常各スイッチに対応する4系統を全て使用して撮像結果を出力し、カメラコントロールユニット15もしくは外部スイッチ132により各スイッチが切り替わると、4系統のうち2系統を用いて撮像結果を出力し、残る2系統を用いて外部入力のディジタル信号を出力するようになされている。

マルチプレクサ(MUX)23は、選択回路22より出力される4系統のディジタル信号をシリアルデータに変換した後、ビッ

- 44 - mater - automatica and t

5

10

15

20

ト単位で多重化する。これによりマルチプレクサ23は、135 [Mbps]の伝送速度で入力する4系統のディジタル信号を伝送速度540 [Mbps]の伝送データD1に変換する。さらにマルチプレクサ23は、この伝送データD1を光ファイバーケーブル16に出力するようになされている。

5

10

15

20

25

これによりカメラヘッドユニット13では、撮像結果の伝送帯域を低減し、外部機器より入力されるディジタル信号と多重化して本線系の光ファイバーに送出するようになされている。この実施例においては、この外部機器としてカメラヘッドユニット12が光ファイバーケーブル17によって接続されているので、カメラヘッドユニット13では、撮像結果をカメラヘッドユニット12の撮像結果と多重化して伝送するようになされている。

すなわちカメラヘッドユニット12は、カメラヘッドユニット 13と同一構成でなり、このようにカメラコントロールユニット 15からの制御信号もしくは、外部スイッチからの制御信号 130に応じて接点を切り換えることにより、エンコーダ121から4:2:2の色差フォーマットにより出力されるディジタル輝度 に入力する。これによりカメラヘッドユニット12は、4:2:2の色差フォーマットによる撮像結果を伝送速度270[Mbps]により(すなわちSMPTE(Society of Motion Picture and Television Engineers)規格によるD1フォーマットでなる)光ファイバーケーブル17を介してカメラヘッドユニット13に送出する。

カメラヘッドユニット13は、このSMPTE規格のD1フォーマットによる2系統のディジタルビデオ信号をビット単位で多

重化してコントロールユニット 15 に送出するようになされている。

これに対してこの本線系において、カメラコントロールユニット 15には、光ファイバーケーブル 16を介して伝送された伝送データ D 1 が入力されてデマルチプレクサ (DMUX) 26によって、伝送データ D 1 が順次循環的に 4 系統の出力端に振り分けて出力され、多重化された 4 系統のディジタル信号が分離される。

したがって第3図に示すようにカメラヘッドユニット13からカメラコントロールユニット15には、光ファイバーケーブルでなる伝送路16を540[Mbps]の伝送速度で伝送データD1を伝送することができる。ここでマルチプレクサ23に入力されるのはディジタル色信号DR、DG、DBおよびディジタル輝度補正信号DY、であるが、このうちディジタル輝度補正信号DY、は135[Mbps]の伝送速度をもつ伝送路では充分伝送

5

10

15

20

できるためその他のデータ、例えば音声信号などを付加して伝送 することも可能である。

以上のようにして選択回路 2 7が、ディジタル色信号 DR, DG, DB およびディジタル輝度補正信号 DY'を選択出力した場合、ディジタル信号処理回路 5 0 に出力されたカメラヘッドユニット 1 3 からの映像をカメラコントロールユニット 1 5 と接続されたモニタ 9 に出力するように構成されている。

5

10

15

20

25

一方、選択回路27にカメラヘッドユニット13からディジタル輝度信号DY、ディジタルクロマ信号DC、及びカメラヘッドユニット12からのディジタル信号が入力されるとディジタルル 度信号DYまたはディジタルクロマ信号DCのブランキング期間に介揮された制御信号130によって選択回路27のスイッチは切り替わり、ディジタル輝度信号DY及びディジタルクロマ信号DCはカメラコントロールユニット15のデコーダ28に出力され、またカメラヘッドユニット12からのディジタル映像信号は光ファイバーケーブル18を介してカメラコントロールユニット14に出力される。

デコーダ28は、エンコーダ21とは逆の処理を行い、ディジタル輝度信号DY及びディジタルクロマ信号DCをディジタル処理することによって、ディジタル色信号DR, DG, DBを復調して出力する。

これに対してカメラコントロールユニット14は、カメラコントロールユニット15と同一構成でなり、このようにカメラコントロールユニット14に接続された場合、選択回路27が接点を切り換えることにより、カメラコントロールユニット15より入力されるディジタル輝度信号DY及びディジタルクロマ信号DCがデマルチプレクサ126を介してデコーダ128に入力され、ここでディジタル色信号DR、DG、DBに復調されるようにさ

れている。

5

10

15

20

25

したがって第4図に示すように、カメラヘッドユニット12、13とカメラコントロールユニット14、15は、光ファイバーケーブル16でなる共通の伝送路を用いて、4:2:2の色差フォーマットでなる撮像結果を伝送速度540[Mbps]により伝送することができる。

実際上この種の撮像結果を処理する場合、クロマキー等の処理においては、輝度補正信号を含めた映像信号によらなければ違和感の無い画像を得ることができない場合がある反面、通常のテレビジョン放送等にあっては、4:2:2の色差フォーマットで充分な特徴がある。これに対して、余分なケーブル敷設作業の簡略化が強く求められる場合は、単にテレビジョン中継等に利用することが多く、クロマキー等の処理に供する場合は極めて少ない。この実施例においては、実用上充分な範囲で撮像結果の伝送帯域を低減してその分複数チャンネルの撮像結果を伝送するようになされている。

第5図はリターン系の構成を示すブロック図であり、本線系とは逆にカメラコントロールユニット15からカメラヘッドユニット13に、伝送速度135 [Mbps]、4系統のディジタル信号を光ファイバーケーブル16からなる伝送路に多重化して伝送する。

すなわちカメラコントロールユニット15において、選択回路30は、調整机(図示せず)等よりリターン画像のディジタル輝度信号DRY1及びディジタルクロマ信号DRC1を受け、これらディジタル輝度信号DRY1及びディジタルクロマ信号DRC1は、それぞれ度信号DRY1及びディジタルクロマ信号DRC1は、それぞれ伝送速度135[Mbps]で入力されるようになされている。

- Alleredir - Lavarage and the

なおこのディジタル輝度信号DRY1及びディジタルクロマ信号 DRC1は、カメラヘッドユニット13に対する制御データ、音 声データ等がブランキング期間に介挿されて形成されるようにな されている。

さらに選択回路 3 0 は、同様に調整机(図示せず)等よりプロンプタ用のディジタル輝度信号 DPY及びディジタルクロマ信号 DPCを受け、通常の動作モードにおいて、これらプロンプタ用のディジタル輝度信号 DPY及びディジタルクロマ信号 DPCをマルチプレクサ 3 1 に出力する。さらに選択回路 3 0 は、コントロールパネル 8 からの制御信号 1 5 0 (第6 図) もしくはカメラコントロールユニット 1 5 の外部スイッチ 1 5 1 (第5 図) からの選択信号 1 5 0 により、接点が切り替わると、プロンプタ用のディジタル輝度信号 DPY及びディジタルクロマ信号 DPCに代えてこの外部入力のディジタル信号をマルチプレクサ 3 1 に出力

5

10

15

20

25

する。

このマルチプレクサ31は、これら4系統のディジタル信号をビット単位で多重化し、これにより伝送速度540[Mbps]でなるビットシリアルのデータを光ファイバーケーブル16を介しリターン側であるカメラヘッドユニット13に出力する。これによりカメラコントロールユニット15は、リターン画像及びプロンプタ用の映像信号をカメラヘッドユニット13に伝送できる。

これに対してカメラコントロールユニット14は、リターン画像のディジタル輝度信号DRY2及びディジタルクロマ信号DRC2をマルチプレクサ31より光ファイバーケーブル18に送出し、カメラコントロールユニット15では、この光ファイバーケーブル18を介して伝送されたディジタル輝度信号DRY2及びディジタルクロマ信号DRC2が外部入力のディジタル信号とし

て入力されるようになされている。

したがってカメラコントロールユニット15は、リターン系についても、光ファイバーケーブル16をカメラコントロールユニット14と共有してリターン画像、種々の制御データを送出することができる。

カメラヘッドユニット13において、デマルチプレクサ32は、この光ファイバーケーブル16を介して入力されるディジタル信号を順次循環的に4系統の出力端に振り分けて出力することにより、マルチプレクサ31により多重化された4系統のディジタル信号を分離する。

選択回路33は、カメラコントロールユニット15の選択回路 30に対応して形成され、実施例における4つのスイッチは、連 動して接点を切り換える。すなわち、選択制御信号150により 選択回路30がリターン画像及びプロンプタ用の映像信号DRY 1, DRC1. DPY, DPCを選択した場合、選択回路からこ れらの映像信号DRY1, DRC1, DPY, DPCが出力され 、マルチプレクサ31により多重化される。この選択回路30で 選択制御信号150により外部入力のディジタル信号DRY2、 DRC2が選択された場合、プロンプタ用に映像信号DPY, D PCからこの外部入力のディジタル信号DRY2, DRC2に切 り替わって選択回路から出力される。ここで制御信号150はデ ィジタル皹度信号DRY1もしくはディジタルクロマ信号DRC 1のブランキング期間に介挿されてカメラヘッドユニット13に 対する制御データ、音声データとともにカメラヘッドユニット 1 3に伝送される。そして多重化された映像信号は光ファイバーケ ーブル16によりカメラヘッドユニット13に伝送されてデマル チプレクサ32によって4系統のディジタル信号に分離され、選 択回路33に入力される。この選択回路33では、リターン画像

5

10

15

20

用の映像信号DRY1、DRC1に介挿された制御信号150によってプロンプタ用の映像信号DPY、DPCがカメラヘッドユニット13に入力された場合、この映像信号DPY、DPCを選択回路33から出力するように選択され、またカメラコントロールユニット15の選択回路30で外部入力のディジタル信号DRY2、DRC2がカメラヘッドユニット13に入力された場合、このディジタル信号DRY2、DRC2をリターン画像用の映像信号DRY1、DRC1に介挿された制御信号150により選択回路から出力するように選択される。

5

10

15

20

25

選択回路 3 3 によって選択されたリターン画像の映像信号 DRY 1, DRC 1 及びプロンプタ用の映像信号 DPY, DPC はそれぞれリターン画像用及びプロンプタ用にディジタル信号処理回路 3 4、3 5 に出力され、必要に応じビューファインダ 7 にリターン画像を表示し、またカメラコントロールユニット 1 5 より送出された画像をプロンプタに表示する。したがってカメラコントロールユニット 1 5 及びカメラヘッドユニット 1 3 は、独立して1 組で使用して中継等に使用できるのである。

一方、選択回路33によってリターン画像の映像信号DRY1, DRC1と外部入力のディジタル信号DRY2, DRC2が選択された場合、リターン画像用のディジタル信号処理回路34にリターン画像の映像信号DRY1, DRC1が入力され、残る外部入力のディジタル信号DRY2, DRC2は光ファイバーケーブル17を介し外部機器に出力される。

この外部機器として接続されたカメラヘッドユニット12においては、この外部入力のディジタル信号でなるリターン画像の映像信号DRY2、DRC2をデマルチプレクサ32により分離した後、対応するディジタル信号処理回路に出力し、リターン画像を表示することができるようになされている。

以上の構成において、カメラヘッドユニット13及びカメラコントロールユニット15を対について独立して使用する場合、ディジタル信号処理回路20(第2図)より出力されるディジタル色信号DR, DG, DB及びディジタル輝度補正信号DY'が選択回路22を介してマルチプレクサ23に入力され、ここで多重化されてビットシリアルの伝送データD1に変換される。

この伝送データD1は、光ファイバーケーブル16を介してカメラコントロールユニット15に伝送され、デマルチプレクサ26で4系統のディジタル信号に分離されることにより、元のディジタル色信号DR,DG,DB及びディジタル輝度補正信号DYが復調される。

これに対してカメラコントロールユニット15において(第5図)、リターン画像及びプロンプタ用の映像信号DRY1, DRC1及びDPY, DPCは、選択回路30を介してマルチプレクサ31に入力され、ここで多重化されてビットシリアルのシリアルデータD1に変換される。

このシリアルデータD1は、光ファイバーケーブル16のリターン系を介してカメラヘッドユニット13に伝送され、デマルチプレクサ32で4系統のディジタル信号分離されることにより、元の映像信号DRY1、DRC1及びDPY、DPCが復調される。これによりカメラコントロールユニット15より送出したリターン画像及びプロンプタ用の映像信号がビューファインダ7及びプロンプタに表示される。

これに対してこの実施例のように撮影現場にカメラヘッドユニット12及び13が配置され、カメラヘッドユニット12及び13が光ファイバーケーブル17により接続された場合(第2図)、カメラヘッドユニット12の撮像結果は 4:4:4の撮像結果でなるディジタル色信号DR, DG, DBがエンコーダ121

5

10

15

20

において伝送帯域が圧縮されて4:2:2の色差フォーマットでなるディジタル輝度信号DY及びディジタルクロマ信号DCに変換され、このディジタル輝度信号DY及びディジタルクロマ信号DCが光ファイバーケーブル17を介してカメラヘッドユニット13に伝送される。

5

10

15

20

25

これに対してカメラヘッドユニット 1 3 の撮像結果は、同様に、4:4:4の撮像結果でなるディジタル色信号 DR, DG, DBがエンコーダ 2 1 において伝送帯域が圧縮されて 4:2:2の色差フォーマットでなるディジタル輝度信号 DY及びディジタルクロマ信号 DC に変換される。

これら2系統のディジタル輝度信号DY及びディジタルクロマ信号DCは、マルチプレクサ23において多重化され、ビットシリアルの伝送データD1に変換され、この伝送データD1が光ファイバーケーブル16を介してカメラコントロールユニット15に伝送される。

このカメラコントロールユニット15において、伝送データD1は、元の4系統のディジタル信号に変換され、このうちカメラヘッドユニット13より出力されたディジタル輝度信号DY及びディジタルクロマ信号DCがモニタ9等に表示される。これに対して残り2系統、カメラヘッドユニット12より出力されたディジタル輝度信号DY及びディジタルクロマ信号DCは、光ファイバーケーブル18を介してカメラコントロールユニット110撮像結果がカメラヘッドユニット12の撮像結果がカメラヘッドユニット13、カメラコントロールユニット15を介してカメラコントロールユニット14に伝送される。

これに対してカメラコントロールユニット14より出力される リターン画像の映像信号DRY2, DRC2(第5図)は、マル チプレクサ31により多重化された後、光ファイバーケーブル1

8を介してカメラコントロールユニット 15に伝送される。ここでこの映像信号 DRY 2, DRC 2は、マルチプレクサ 31においてカメラコントロールユニット 15の映像信号 DRY 1, DRC 1と多重化されてビットシリアルのディジタル信号に変換され、光ファイバーケーブル 16を介してカメラヘッドユニット 13に伝送される。

このカメラヘッドユニット 1 3 において、伝送されたディジタル信号は、デマルチプレクサ 3 2 において 4 系統のディジタル信号に変換され、このうちカメラコントロールユニット 1 5 に対応する映像信号 DRY 1, DRC 1 がカメラヘッドユニット 1 3 のビューファインダ 7 に出力される。これによりカメラコントロールユニット 1 5 より送出されたリターン画像がカメラヘッドユニット 1 3 側に伝送される。

これに対して残る2系統、カメラコントロールユニット14に対応する映像信号DRY2、DRC2は、光ファイバーケーブル17を介してカメラヘッドユニット12に伝送され、ここでカメラヘッドユニット13と同様に処理される。これによりカメラコントロールユニット14より送出されたリターン画像が、カメラコントロールユニット15、カメラヘッドユニット13を介してカメラコントロールユニット14に伝送される。

以上の構成によれば、撮像結果の伝送帯域を低減して多重化し、2系統のカメラコントロールユニット及びカメラヘッドユニットで光ファイバーケーブル17を共用することにより、撮影現場に複数のカメラヘッドユニットを配置する場合等のケーブル設置作業を簡略化することができる。

(2) 第2の実施例

第7図は、第2の実施例に係るテレビジョンカメラシステムを 示すブロック図である。このテレビジョンカメラシステム40に

- Laid Lording Cartering States

5

10

15

20

おいて、カメラヘッドユニット 4 1 は、撮像結果を周波数多重化して伝送する。

すなわち第8図に示すようにカメラヘッドユニット41は、トライアックスケーブル43の本線を介して、カメラヘッドユニット44より規定周波数帯域に周波数変換したビデオ信号SV1(第8図(A))を受け、このビデオ信号SV1を変復調器45に入力する。

5

10

15

20

25

ここでこの変復調器 4 5 は、このカメラヘッドユニット 4 1 の 撮像結果でなり、かつ同様に規定周波数帯域に周波数変換されて なるビデオ信号 S V 2 (第8図(B)) と、このカメラヘッドユ ニット 4 4 の撮像結果でなるビデオ信号 S V 1 とを帯域制限した 後、周波数多重化し(第8図(C))、トライアックスケーブル 4 6 の本線に送出する。

さらに変復調器 4 5 は、トライアックスケーブル 4 6 のリターン系より周波数多重化信号を受け、この周波数多重化信号を帯域分離して規定の信号処理系に出力すると共に、カメラヘッドユニット 4 4 に出力する。これによりカメラヘッドユニット 4 1 は、周波数多重化されて伝送されたリターン画像の映像信号等を分離して処理し、またカメラヘッドユニット 4 4 に出力する。

これに対してカメラコントロールユニット42において、変復調器47は、トライアックスケーブル46の本線系より周波数多重化信号をビデオ信号SV1及びSV2に変換する。さらに変復調器47は、このビデオ信号SV2を規定の信号処理系に出力すると共に、残るビデオ信号SV1をトライアックスケーブル48を介してカメラコントロールユニット49に出力する。

さらに変復調器47は、トライアックスケーブル48のリターン系を介してカメラコントロールユニット49よりリターン画像

の映像信号等を受け、この映像信号等をカメラヘッドユニット4 1に送出するリターン画像の映像信号等と周波数多重化する。さらに変復調器47は、その結果得られる周波数多重化信号をトライアックスケーブル46のリターン系に送出する。

第7図に示す構成によれば、周波数多重化により撮像結果を多 重化しても、第1の実施例と同様の効果を得ることができる。

(3) 第3の実施例

第9図は第3の実施例に係るテレビジョンカメラシステムを示すブロック図である。このテレビジョンカメラシステム50においては、2本のトライアックスケーブルを東ねて形成されたケーブル51によりカメラヘッドユニット52及びカメラコントロールユニット53を接続する。

すなわちカメラヘッドユニット55は、通常のトライアックスケーブル54を介してカメラヘッドユニット52に接続され、このトライアックスケーブル54の本線を介して撮像結果を送出し、またこのトライアックスケーブル54のリターン系を介してカメラコントロールユニット56から送出されたリターン画像の映像信号等を入力する。

これに対してカメラヘッドユニット 5 2 は、このトライアックスケーブル 5 4 より入力される撮像結果をケーブル 5 1 の第 1 の本線系に送出すると共に、このカメラヘッドユニット 5 2 の撮像結果をケーブル 5 1 の残る第 2 の本線系に送出する。 またカメラヘッドユニット 5 2 は、このケーブル 5 1 の第 1 のリターン系に送出し、さらにこのケーブル 5 1 の第 2 のリターン系に送出し、さらにこのケーブル 5 1 の第 2 のリターン系より入力されるリターン画像の映像信号等を規定の信号処理回路に入力する。

これに対してカメラコントロールユニット53は、ケーブル5

5

10

15

20

1の第2の本線系より入力される撮像結果を規定の信号処理回路に入力し、またこのケーブル51の第2のリターン系にリターン画像の映像信号等を出力する。これによりカメラコントロールユニット53は、ケーブル51の第2の本線系及びリターン系を介してカメラヘッドユニット52と接続されるようになされている。

さらにカメラコントロールユニット53は、ケーブル51の第 1の本線系より入力される撮像結果をトライアックスケーブル5 7の本線系に送出し、またこのトライアックスケーブル57のリターン系より入力される映像信号をケーブル51の第2のリターン系に出力する。

カメラコントロールユニット 5 6 は、リターン画像の映像信号等をトライアックスケーブル 5 7 のリターン系に送出し、またこのトライアックスケーブル 5 7 の本線系より入力される撮像結果を規定の信号処理回路に入力する。これによりカメラコントロールユニット 5 6 は、カメラコントロールユニット 5 3 及びカメラヘッドユニット 5 2 と共通のケーブル 5 1 を使用してカメラヘッドユニット 5 5 と接続されるようになされている。

第9図に示す構成によれば、2本のトライアックスケーブルを 束ねて形成されたケーブル51によりカメラヘッドユニット52 及びカメラコントロールユニット53を接続しても、第1の実施 例と同様の効果を得ることができる。

(4)他の実施例

5

10

15

20

なお上述の実施例においては、各2台のカメラヘッドユニット 及びカメラコントロールユニットによりシステムを形成する場合 について述べたが、本発明はこれに限らず、第10図に示すよう に複数台のカメラヘッドユニット及びカメラコントロールユニッ トでシステムを形成する場合に広く適用することができる。また

これらの場合に例えば、複数台のカメラコントロールユニットの 機能を有する1台のカメラコントロールニット59と、複数台の カメラヘッドユニット11、12、13とを接続する場合にも適 用することができる。

さらに第1の実施例において、選択回路22及び27のスイッ チを切り換える制御信号130及び150はカメラヘッドユニッ ト13とカメラコントロールユニット15との間では光ファイバ - 16を介して伝送される信号内に重畳したりブランキング期間 内に介挿して伝送されていたが、第12図及び第11図(それぞ れ本線系とリターン系)に示すように光ファイバーケーブル16 とは別系統のワイヤ160を介して制御信号を伝送することも可 能である。つまり、図示されていないカメラコントロールユニッ ト15またはカメラヘッドユニット13の外部スイッチからの制 御信号130、150によって選択回路27、22のスイッチの 切り換え、その制御信号130、150を光ファイバーケーブル 16を介して伝送するのではなく、光ファイバーケーブル16と は別系統に設けられたワイヤ160を介して伝送させて、入力さ れるディジタル信号に対応するように他端のカメラコントロール ユニット13またはカメラコントロールユニット15の選択回路 22、27のスイッチを切り換えるのである。

この場合も、第1の実施例と同様の効果を得ることができる。

さらに上述の第1の実施例においては、撮像結果をビット単位で多重化する場合について述べたが、本発明はこれに限らず、規定長のデータ単位で多重化しても良い。

また、上述の第2の実施例においては、撮像結果を周波数多重 化した場合について述べたが、本発明はこれに限らず、撮像結果 を例えば水平走査期間を単位にして時間軸圧縮して時分割しても 良い。

الريادي والمنافقة والمنافق

5

10

15

20

さらに上述の第1の実施例においては、輝度補正信号を含めた 撮像結果を4:2:2の色差フォーマットに変換して伝送帯域を 低減する場合について述べたが、本発明はこれに限らず、輝度補 正信号を含めた映像信号または4:2:2の色差フォーマットに 変換する場合、さらにはこれらのフォーマットをMPEGに規定 されたフォーマットに変換する場合等、広く適用することができ る。

さらに上述の第1の実施例においては、本線系及びリターン系の光ファイバーを東ねて形成した光ファイバーケーブルにより撮像結果等を伝送する場合について述べたが、本発明はこれに限らず、1本の光ファイバーを双方向で使用する場合にも広く適用することができる。また本線系及びリターン系の光ファイバーケーブルを使用する場合に、各本線系及びリターン系を双方向で使用して、例えば第1のカメラヘッドユニットの本線系を第2のカメラヘッドユニットのリターン系として使用しても良い。

上述のように本発明によれば、撮像結果を伝送するケーブルで併せて外部機器の撮像結果を伝送することにより、1本のケーブルにより複数回線の映像信号を伝送することができ、これにより撮像装置のケーブル設置作業を簡略化することができる。

産業上の利用可能性

5

10

15

20

25

以上のように本発明の撮像装置は、スタジオ内または屋外等で、テレビジョン放送用のカメラヘッドユニットを複数台配置する場合に、簡易に設置するのに適している。

and a table in the former and the



請求の範囲

1. 所望の被写体を撮像してその撮像結果を所定のケーブルを用いて出力する複数の撮像装置と該撮像装置を制御する複数の制御装置とを有し、上記複数の撮像装置は互いに接続されその撮像結果を互いに接続された上記複数の制御装置に上記所定のケーブルを介して伝送するカメラシステムにおいて、

上記制御装置には、上記複数の撮像装置のうち1つの撮像装置から1本の上記所定のケーブルを介して上記選択出力された撮像結果である上記第1もしくは第2の撮像結果が入力されて、上記第1の撮像結果と上記第2の撮像結果とを上記第1もしくは第2の撮像結果に挿入された上記制御信号に基づいて選択し、上記第2の撮像結果が選択されたとき接続された他の制御装置に出力する第2の選択手段を有していることを特徴とするカメラシステム。

- 2. 上記所定のケーブルは光ファイバーケーブルであることを特徴とする請求の範囲第1項記載のカメラシステム。
- 3. 上記撮像装置は、上記第1の選択手段から出力された上記第 1の撮像結果または上記第2の撮像結果を多重化して上記撮像 装置から出力させる多重化手段を備えていることを特徴とする 請求の範囲第1項記載のカメラシステム。
- 4. 上記第1の撮像結果は、ディジタル信号で形成される赤色、 緑色、青色の色信号からなる映像信号と映像信号以外のデータ からなり、上記第2の撮像結果は上記第1の撮像結果を出力す

3 5

5

10

15

20

る撮像装置からの、ディジタル信号で形成された輝度信号、クロマ信号からなる映像信号と上記他の撮像装置からの映像信号

であることを特徴とする請求の範囲第1項記載のカメラシステム。

5. 上記制御装置は、入力される多重化された第1または第2の 撮像結果を分離して上記第2の選択手段に出力する分離手段を 備えていることを特徴とする請求の範囲第1項記載のカメラシ ステム。

6. 上記撮像装置には、上記第1の撮像結果のうちディジタル信号で形成された赤色、緑色、青色の色信号が入力されてディジタル信号で形成された、上記第2の撮像結果に含まれる輝度信号とクロマ信号を出力する第1の変換手段を備えていることを特徴とする請求の範囲第1項記載のカメラシステム。

- 7. 上記制御手段には、上記第2の撮像結果に含まれたディジタル信号で形成された輝度信号及びクロマ信号を赤色、緑色、青色のディジタル色信号に復調して出力する第2の変換手段を備えていることを特徴とする請求の範囲第1項記載のカメラシステム。
- 8. 上記第1選択手段を選択制御する制御信号は上記所定のケーブルを介して上記制御装置から上記撮像装置に伝送されてくることを特徴とする請求の範囲第1項記載のカメラシステム。
- 9. 所望の被写体を撮像してその撮像結果を所定のケーブルを用いて出力する複数の撮像装置と、該撮像装置を制御する複数の制御装置とを有し、上記複数の撮像装置は互いに接続されその撮像結果を互いに接続された上記複数の制御装置に上記所定のケーブルを介して伝送するカメラシステムにおいて、

上記撮像装置には、外部スイッチング手段と、

上記外部スイッチング手段からの制御信号に基づいて上記撮

5

10

15

20

10

15

20

25

像装置からの第1の撮像結果と互いに接続された他の撮像装置からの撮像結果を含めた第2の撮像結果とを選択して出力させる第1の選択手段を有し、

上記制御装置には、上記複数の撮像装置のうち1つの撮像装置から1本の上記所定のケーブルを介して上記選択出力された上記第1もしくは第2の撮像結果が入力されて、上記第1の撮像結果とを上記第1もしくは上記第2の撮像結果に挿入された上記制御信号に基づいて選択して出力させ、上記第2の撮像結果が選択されたとき上記制御装置に出力させる第2の選択手段を有していることを特徴とするカメラシステム。

- 10. 上記撮像装置は、上記第1の選択手段から出力された上記第 1の撮像結果または上記第2の撮像結果を多重化して上記撮像 装置から出力させる多重化手段を備えていることを特徴とする 請求の範囲第9項記載のカメラシステム。
- 11. 上記第1の撮像結果は、ディジタル信号で形成され赤色、緑色、青色の色信号からなる映像信号と映像信号以外のデータからなり、

上記第2の撮像結果は上記第1の撮像結果を出力する撮像装置からの、ディジタル信号で形成された輝度信号、クロマ信号からなる映像信号と上記他の撮像装置からの映像信号であることを特徴とする請求の範囲第9項記載のカメラシステム。

- 12. 上記制御装置は、入力される多重化された第1の撮像結果または上記第2の撮像結果を分離して上記第2の選択手段に出力する分離手段を備えていることを特徴とする請求の範囲第9項記載のカメラシステム。
- 13. 上記撮像装置は、上記第1の撮像結果のうちディジタル信号で形成された赤色、緑色、青色の色信号が入力されて、ディジ

3 7

BNSDOCID: 4WO 9701239A1 I

WO 97/01239

PCT/JP96/01729

タル信号で形成された、上記第2の撮像結果に含まれる輝度信号とクロマ信号を出力する第1の変換手段を備えていることを 特徴とする請求の範囲第9項記載のカメラシステム。

14. 上記制御装置は、上記第2の撮像結果に含まれたディジタル信号で形成された輝度信号及びクロマ信号を赤色、緑色、青色のディジタル色信号に復調して出力する第2の変換手段を備えていることを特徴とする請求の範囲第9項記載のカメラシステム。

- 15. 上記所定のケーブルは光ファイバーケーブルであることを特徴とする請求の範囲第9項記載のカメラシステム。
- 16. 所望の被写体を撮像してその撮像結果を所定のケーブルを用いて出力する複数の撮像装置と、該撮像装置を制御する複数の制御装置とを有し、上記複数の撮像装置は互いに接続されその撮像結果を互いに接続された上記複数の制御装置に上記所定のケーブルを介して伝送するカメラシステムにおいて、

上記摄像装置には、外部スイッチング手段と、

上記外部スイッチング手段からの制御信号に基づいて上記撮像装置からの第1の撮像結果と互いに接続された他の撮像装置からの撮像結果を含めた第2の撮像結果とを選択して出力させる第1の選択手段と、

上記制御装置は、上記外部スイッチング手段とは上記所定のケーブルとは別系統のケーブルで接続されていて、上記複数の撮像装置のうち1つの撮像装置から1本の上記所定のケーブルを介して上記選択出力された上記第1もしくは第2の撮像結果が入力されて、上記第1の撮像結果と上記第2の撮像結果とを上記外部スイッチング手段から上記別系統のケーブルを介して出力される制御信号に基づいて選択して出力し、上記第2の撮像結果が選択されたときは上記制御装置と接続された他の制御

10

5

15

20

15

20

25

List's article in National American

装置に出力する第2の選択手段を有していることを特徴とする カメラシステム。

- 17. 上記所定のケーブルは光ファイバーケーブルであり、上記所定のケーブルとは別系統のケーブルはワイヤケーブルであることを特徴とする請求の範囲第16項記載のカメラシステム。
- 18. 上記撮像装置は、上記第1の選択手段から出力された上記第 1の撮像結果または上記第2の撮像結果を多重化させて出力さ せる多重化手段を備えていることを特徴とする請求の範囲第1 6項記載のカメラシステム。
- 19. 上記第1の撮像結果は、ディジタル信号で形成され赤色、緑色、青色の色信号からなる映像信号と映像信号以外のデータからなり、

上記第2の撮像結果は上記第1の撮像結果を出力する撮像装置からの、ディジタル信号で形成された輝度信号及びクロマ信号からなる映像信号と上記他の撮像装置からの映像信号であることを特徴とする請求の範囲第16項記載のカメラシステム。

- 20. 上記制御装置は、入力される多重化された第1または第2の 撮像結果を分離して上記第2の選択手段に出力する分離手段を 備えていることを特徴とする請求の範囲第16項記載のカメラ システム。
- 21. 上記撮像装置は、上記第1の撮像結果のうちディジタル信号で形成された赤色、緑色、青色の色信号が入力されて、ディジタル信号で形成された、上記第2の撮像結果に含まれる輝度信号とクロマ信号を出力する第1の変換手段を備えていることを特徴とする請求の範囲第16項記載のカメラシステム。
- 22. 上記制御装置には、上記第2の撮像結果に含まれたディジタル信号で形成された輝度信号及びクロマ信号を赤色、緑色、青色のディジタル色信号に復調して出力する第2の変換手段を備

WO 97/01239 PCT/JP96/01729

えていることを特徴とする請求の範囲第16項記載のカメラシステム。

23. 所望の被写体を撮像してその撮像結果を所定のケーブルを用いて出力する複数の撮像装置と該撮像装置を制御する複数の制御装置とを有し、上記複数の撮像装置は互いに接続されその撮像結果を互いに接続された上記複数の制御装置に上記所定のケーブルを介して伝送し、また上記複数の制御装置からの映像信号を上記所定のケーブルを介し上記複数の撮像装置に伝送するカメラシステムにおいて、

5

10

15

20

25

上記制御装置は、上記撮像装置で撮像した映像信号を上記撮像装置に再び伝送するための映像信号を含めた第1の映像信号 と、互いに接続された他の制御装置からの映像信号を含めた第 2の映像信号とが入力され、外部からの制御信号により上記第 1の映像信号または上記第2の映像信号とを選択して出力させる第1の選択手段を有し、

上記撮像装置には、上記複数の制御装置のうち1つの制御装置から1本の上記所定のケーブルを介して選択出力された上記第1または第2の映像信号が入力されて、上記第1または第2の映像信号に基づいて上記第1の映像信号または第2の映像信号を選択出力し、上記第2の映像信号を選択出力し、上記第2の映像信号が選択されたときは上記撮像装置に接続された他の撮像装置に出力する第2の選択手段を有していることを特徴とするカメラシステム。

- 24. 上記第1の映像信号は、上記摄像装置で摄像した映像信号を上記撮像装置に再び伝送するための映像信号と、プロンプタ用の映像信号であることを特徴とする請求の範囲第23記載のカメラシステム。
- 25. 上記第1の選択手段は上記第1の映像信号または上記第2の

映像信号のどちらを選択出力しても上記撮像装置で撮像した映像信号を上記撮像装置に再び伝送するための映像信号は出力されることを特徴とする請求の範囲第23記載のカメラシステム。

- 5 26. 上記第2の選択手段は、上記第1の映像信号または上記第2の映像信号のどちらを選択出力しても上記撮像装置で撮像した映像信号を上記撮像装置に再び伝送するための映像信号は選択出力されることを特徴とする請求の範囲第23記載のカメラシステム。
- 10 27. 上記所定のケーブルは光ファイバーケーブルであることを特徴とする請求の範囲第23項記載のカメラシステム。
 - 28. 上記制御装置は、上記第1の選択手段から出力された上記第 1の映像信号または上記第2の映像信号を多重化して上記制御 装置から出力させる多重化手段を備えていることを特徴とする 請求の範囲第23項記載のカメラシステム。
- 30. 上記摄像装置には、ディジタル信号処理手段と表示手段が設けられていて、上記第2の選択手段から上記第1の映像信号が選択されて出力されるときは上記ディジタル信号処理手段によって信号処理されて映像が上記表示手段に表示され、上記によって信号処理された映像が上記表示手段に表示され、上記第2の選択手段から上記第2の映像信号が出力されるときは互いに接続された他の撮像装置に上記第2の映像信号が出力されることを特徴とする請求の範囲第23項記載のカメラシステム

WO 97/01239 PCT/JP96/01729

31. 上記表示手段は、上記撮像装置に設けられたファインダとプロンプタであって、上記第1の映像信号のうち上記撮像装置で撮像した映像信号を再び伝送するための映像信号が上記ディジタル信号処理手段を介し上記ファインダに入力され、

上記ファインダに入力される以外の上記第1の映像信号は上記ディジタル信号処理回路を介し上記プロンプタに入力されることを特徴とする請求の範囲第30項記載のカメラシステム。

32. 所望の被写体を撮像してその撮像結果を所定のケーブルを用いて出力する複数の撮像装置と該撮像装置を制御する複数の制御装置とを有し、上記複数の撮像装置は互いに接続されその撮像結果を互いに接続された上記複数の制御装置に上記所定のケーブルを介して伝送し、また上記複数の制御装置からの映像信号を上記所定のケーブルを介し上記複数の撮像装置に伝送するカメラシステムにおいて、

上記制御装置は、外部スイッチング手段と、

上記 撮像 装置で 撮像した 映像信号を上記 撮像 装置に再び 伝送するための 映像信号を含めた 第1の 映像信号と、互いに接続された他の制御装置からの 映像信号を含めた 第2の 映像信号とが入力され、上記外部スイッチング手段からの制御信号により上記第1の 映像信号または上記第2の 映像信号とを選択して出力させる 第1の 選択手段を有し、

上記撮像装置は、上記複数の制御装置のうち1つの制御装置から1本の上記所定のケーブルを介して選択出力された上記第1または第2の映像信号が入力されて、上記第1または第2の映像信号に挿入された上記制御信号に基づいて上記第1の映像信号または第2の映像信号を選択出力し、上記第2の映像信号が選択されたときは上記撮像装置に接続された他の撮像装置に出力する第2の選択手段を有していることを特徴とするカメラ

5

10

15

20

20

· Laid Landy - Takengaranger

システム。

- 33. 上記第1の映像信号は、上記攝像装置で撮像した映像信号を上記撮像装置に再び伝送するための映像信号と、プロンプタ用の映像信号であることを特徴とする請求の範囲第32記載のカメラシステム。
- 34. 上記第1の選択手段は上記第1の映像信号または上記第2の映像信号のどちらを選択出力しても上記撮像装置で撮像した映像信号を上記撮像装置に伝送するための映像信号は出力されることを特徴とする請求の範囲第32記載のカメラシステム。
- 10 35. 上記第2の選択手段は、上記第1の映像信号または上記第2の映像信号のどちらを選択出力しても上記撮像装置で撮像した映像信号を上記撮像装置に再び伝送するための映像信号は選択出力されることを特徴とする請求の範囲第32記載のカメラシステム。
- 15 36. 上記所定のケーブルは光ファイバーケーブルであることを特 徴とする請求の範囲第32項記載のカメラシステム。
 - 37. 上記制御装置は、上記第1の選択手段から出力された上記第 1の映像信号または上記第2の映像信号を多重化して上記制御 装置から出力させる多重化手段を備えていることを特徴とする 請求の範囲第32項記載のカメラシステム。
 - 38. 上記撮像装置は、入力される多重化された上記第1または上記第2の映像信号を分離して上記第2の選択手段に出力する分離手段を備えていることを特徴とする請求の範囲第32項記載のカメラシステム。
- 25 39. 上記撮像装置には、ディジタル信号処理手段と表示手段が設けられていて、上記第2の選択手段から上記第1の映像信号が 選択されて出力されるときは、上記ディジタル信号処理手段に 上記第1の映像信号が入力されて、上記ディジタル信号処理手

10

15

20

25

段によって信号処理された映像が上記表示手段に表示され、上記第2の選択手段から上記第2の映像信号が出力されるときは、互いに接続された他の撮像装置に上記第2の映像信号が出力されることを特徴とする請求の範囲第32項記載のカメラシステム。

- 40. 上記表示手段は、上記撮像装置に設けられたファインダとプロンプタであって、上記第1の映像信号のうち上記撮像装置で撮像した映像信号を再び伝送するための映像信号が上記ディジタル信号処理手段を介し上記ファインダに入力され、上記ファインダに入力される以外の上記第1の映像信号は上記ディジタル信号処理回路を介し上記プロンプタに入力されることを特徴とする請求の範囲第39項記載のカメラシステム。
- 41. 所望の被写体を撮像してその撮像結果を所定のケーブルを用いて出力する複数の撮像装置と該撮像装置を制御する複数の制御装置とを有し、上記複数の撮像装置は互いに接続されその撮像結果を互いに接続された上記複数の制御装置に上記所定のケーブルを介して伝送して上記複数の撮像装置に伝送するカメラシステムにおいて、

上記制御装置は、上記撮像装置で撮像した映像信号を上記撮像装置に再び伝送するための映像信号を含めた第1の映像信号 と、互いに接続された他の制御装置からの映像信号を含めた第 2の映像信号とが入力され、外部からの制御信号により上記第 1の映像信号または上記第2の映像信号とを選択して出力させる第1の選択手段を有し、

上記撮像装置は、上記所定のケーブルとは別系統の1本のケーブルで接続され、上記複数の制御装置のうち1つの制御装置からの1本の上記所定のケーブルを介して選択出力された上記第1または上記第2の映像信号が入力されていて、上記所定の

WO 97/01239 PCT/JP96/01729

ケーブルとは別系統のケーブルを介して伝送された制御信号に基づいて上記第1の映像信号または第2の映像信号を選択出力し、上記第2の映像信号が選択されたときは上記撮像装置に接続された他の撮像装置に出力する第2の選択手段を有していることを特徴とするカメラシステム。

5 ことを特徴とするカメラシ42. 上記第1の映像信号は、

- 42. 上記第1の映像信号は、上記撮像装置で撮像した映像信号を上記撮像装置に再び伝送するための映像信号と、プロンプタ用の映像信号であることを特徴とする請求の範囲第41記載のカメラシステム。
- 10 43. 上記第1の選択手段は、上記第1の映像信号または上記第2の映像信号のどちらを選択出力しても上記撮像装置で撮像した映像信号を上記撮像装置に再び伝送するための映像信号は出力されることを特徴とする請求の範囲第41記載のカメラシステム。
- 15 44. 上記第2の選択手段は、上記第1の映像信号または上記第2の映像信号のどちらを選択出力しても上記撮像装置で撮像した映像信号を上記撮像装置に再び伝送するための映像信号は選択出力されることを特徴とする請求の範囲第41記載のカメラシステム。
- 20 45. 上記所定のケーブルは光ファイバーケーブルであることを特 徴とする請求の範囲第41項記載のカメラシステム。
 - 46. 上記制御装置は、上記第1の選択手段から出力された上記第 1の映像信号または上記第2の映像信号を多重化して上記制御 装置から出力させる多重化手段を備えていることを特徴とする 請求の範囲第41項記載のカメラシステム。
 - 47. 上記撮像装置は、入力される多重化された上記第1または上記第2の映像信号を分離して上記第2の選択手段に出力する分離手段を備えていることを特徴とする請求の範囲第41項記載

· Language - Language

のカメラシステム。

48. 上記撮像装置には、ディジタル信号処理手段と表示手段が設けられ、

上記第2の選択手段から上記第1の映像信号が選択されて出力されるときは上記ディジタル信号処理手段に上記第1の映像信号が入力されて、上記ディジタル信号処理手段によって信号処理された映像が上記表示手段に表示され、

上記第2の選択手段から上記第2の映像信号が出力されるときは、互いに接続された他の撮像装置に上記第2の映像信号が出力されることを特徴とする請求の範囲第41項記載のカメラシステム。

49. 上記表示手段は、上記撮像装置に設けられたファインダとプロンプタであって、

上記第1の映像信号のうち上記撮像装置で撮像した映像信号 を再び伝送するための映像信号が上記ディジタル信号処理手段 を介し上記ファインダに入力され、

上記ファインダに入力される以外の上記第1の映像信号は上記ディジタル信号処理手段を介し上記プロンプタに入力されることを特徴とする請求の範囲第41項記載のカメラシステム。

50. 所望の被写体を撮像してその撮像結果を所定のケーブルを用いて出力する複数の撮像装置において、

上記撮像装置は、外部スイッチング手段と、

上記外部スイッチング手段からの制御信号に基づいて、入力される上記撮像装置からの第1の撮像結果と、互いに接続された他の撮像装置からの撮像結果を含めた第2の撮像結果とを選択して1本の上記所定のケーブルを介し外部機器に出力させる選択手段とを備えたことを特徴とする撮像装置。

51. 上記所定のケーブルは光ファイバーケーブルであることを特

5

10

15

20

徴とする請求の範囲第50項記載の撮像装置。

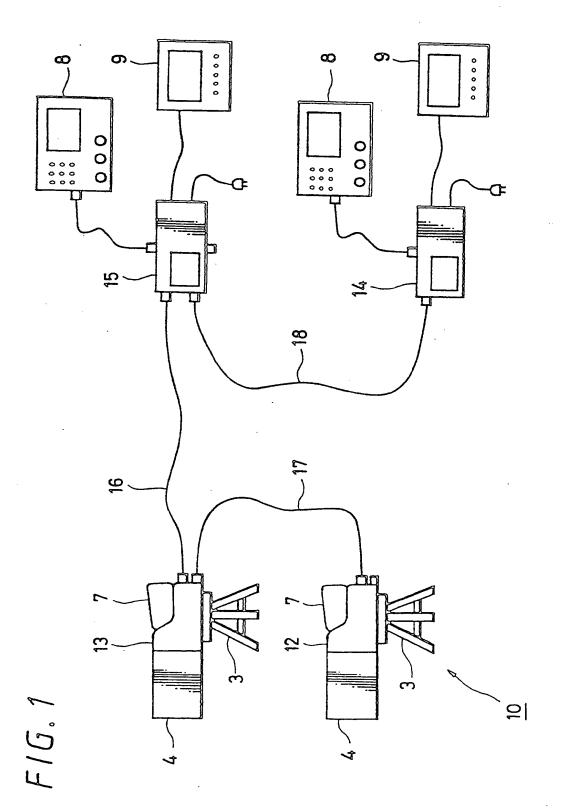
- 52. 上記撮像装置は、上記選択手段から出力された上記第1の撮像結果または上記第2の撮像結果を多重化させて上記所定のケーブルを介し上記外部機器に出力されることを特徴とする請求の範囲第50項記載の撮像装置。
- 53. 上記第1の撮像結果は、ディジタル信号で形成された赤色、緑色、青色の色信号からなる映像信号と映像信号以外のデータからなり、上記第2の撮像結果は上記第1の撮像結果を出力する撮像装置からの、ディジタル信号で形成された輝度信号及びクロマ信号からなることを特徴とする請求の範囲第50項記載の撮像装置。
- 54. 上記撮像装置は、上記第1の撮像結果のうちディジタル信号で形成された赤色、緑色、青色の色信号が入力されてディジタル信号で形成された、上記第2の撮像結果に含まれる輝度信号とクロマ信号を出力する変換手段とを備えていることを特徴とする請求の範囲第50項記載の撮像装置。

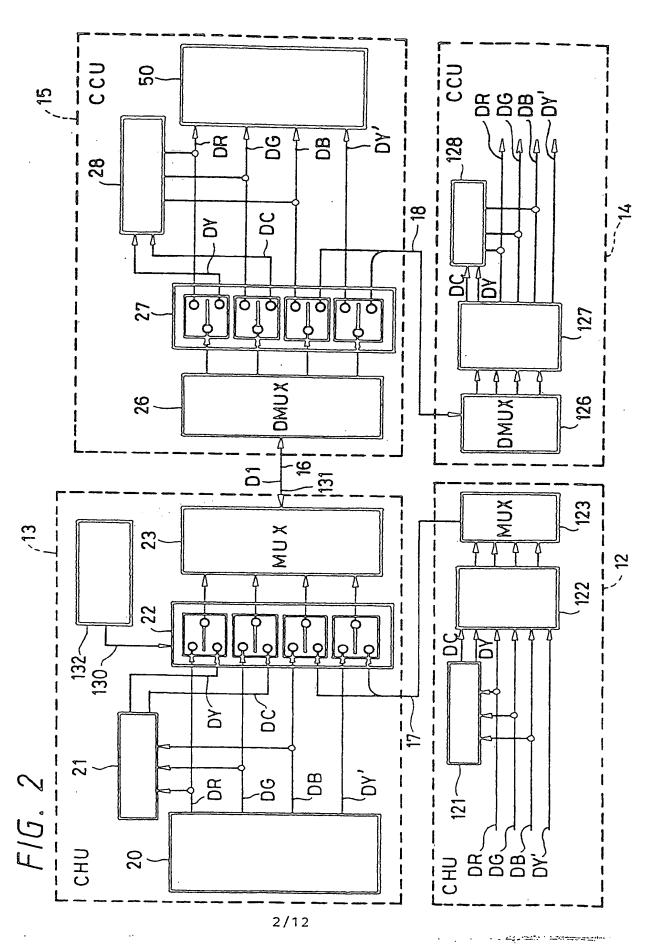
20

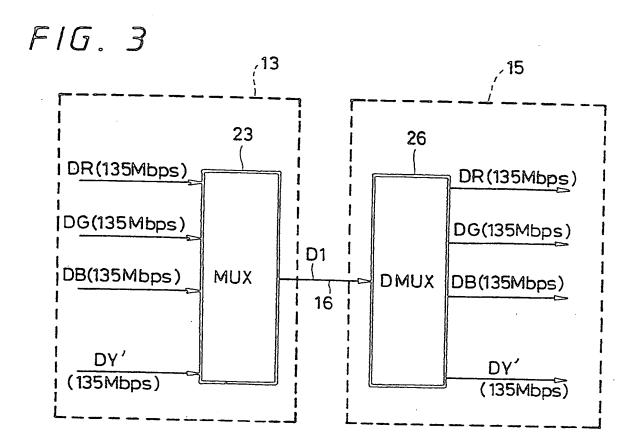
15

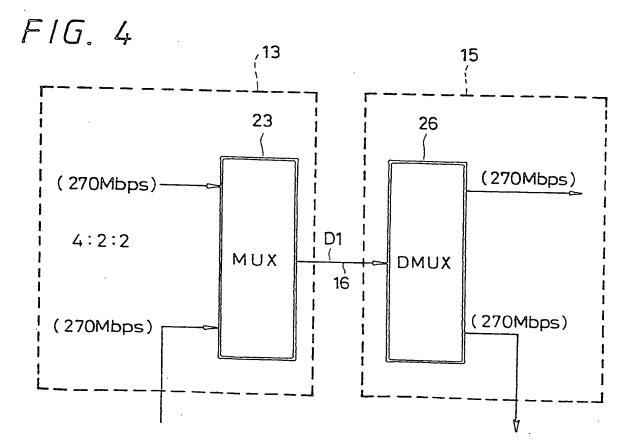
5

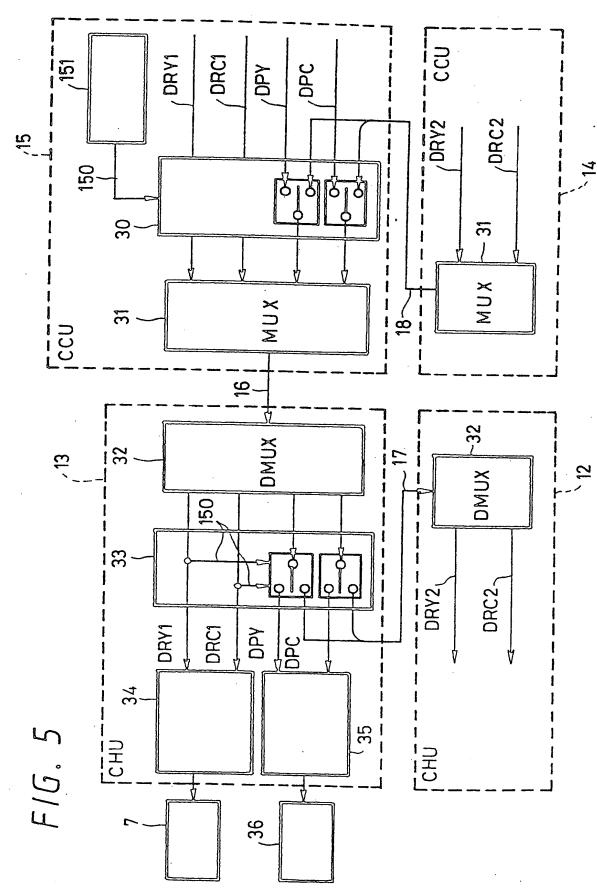
10

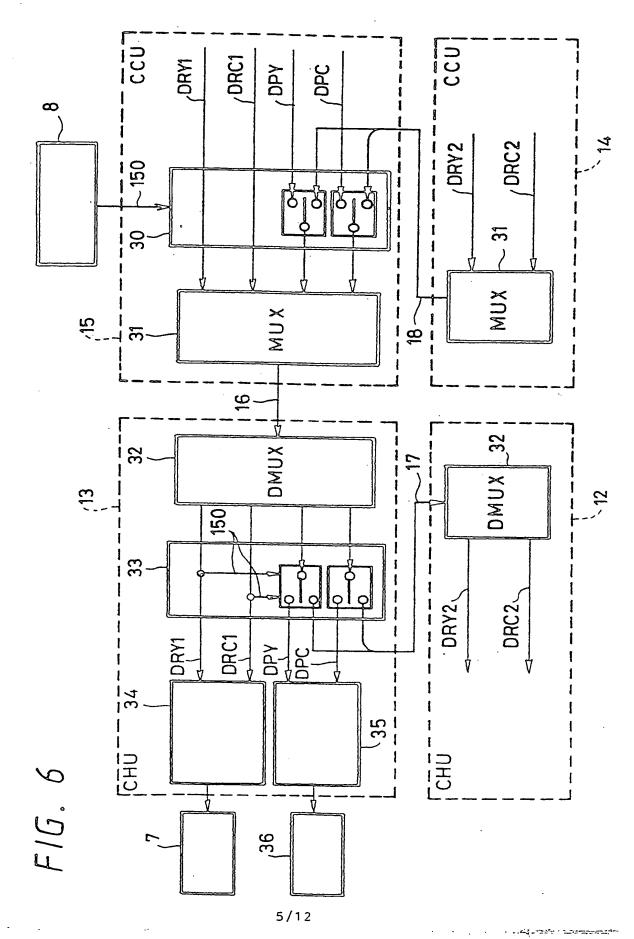














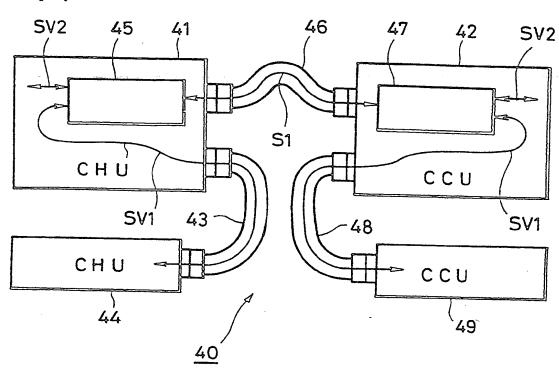


FIG. 8A

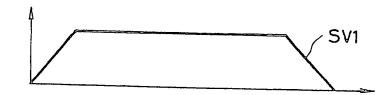


FIG. 8B

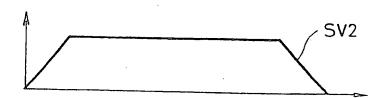
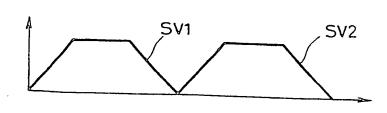
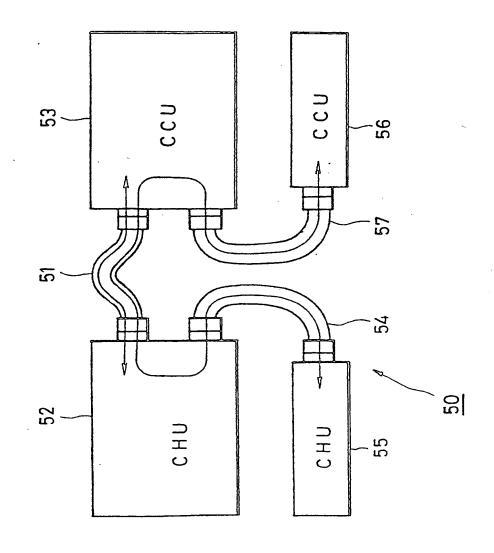
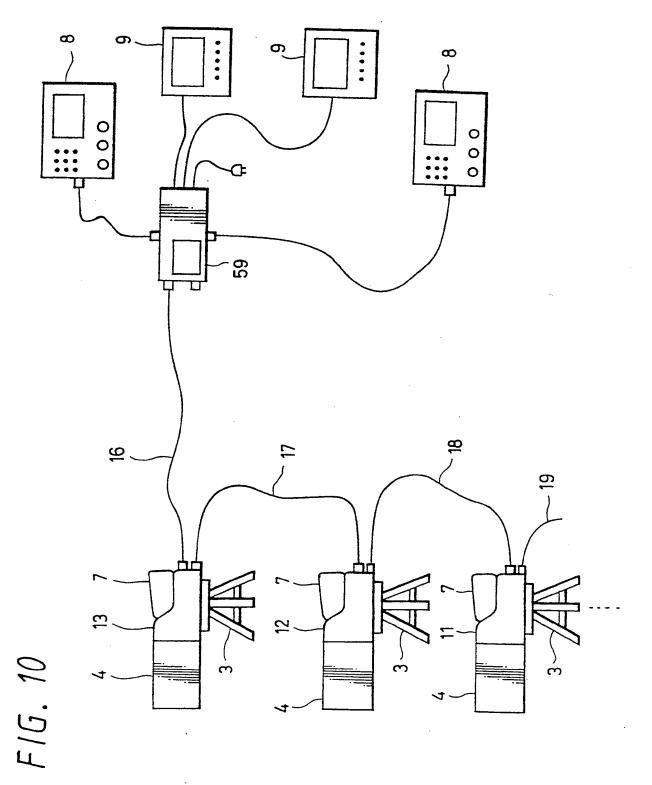
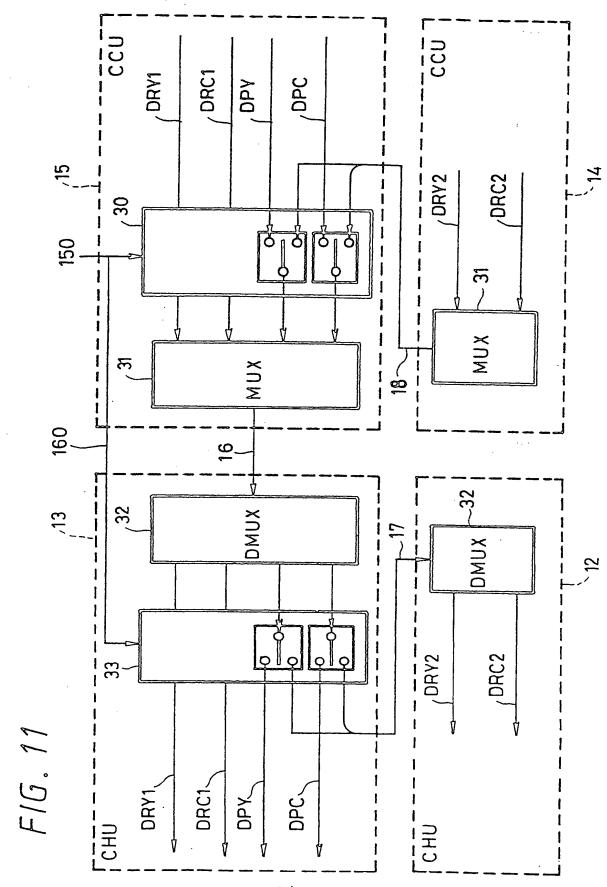


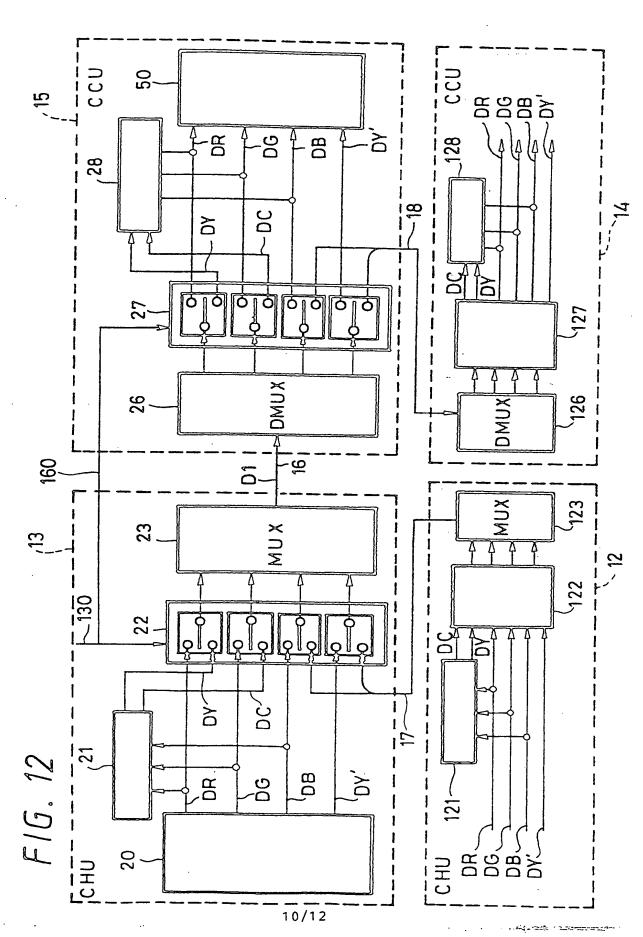
FIG. 8C



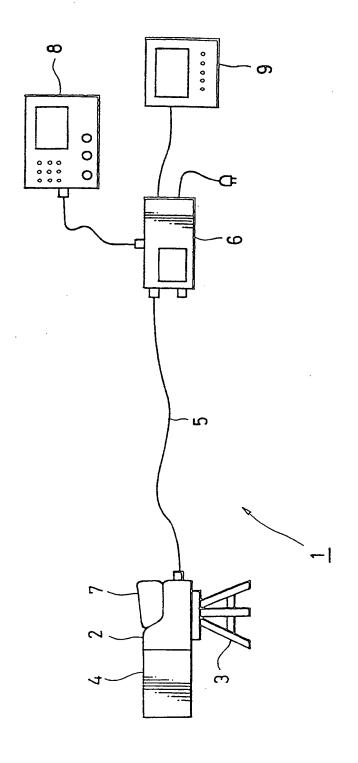












. WO 97/01239

PCT/JP96/01729

符号の説明

1, 10, 40, 50 テレビジョンカメラシステム

2, 12, 13, 41, 44, 52, 55

・・・・・ カメラヘッドユニット

5, 43, 46, 48, 54, 57

・・・・・・ トライアックスケーブル

6, 14, 15, 42, 49, 53, 56

・・・・・ カメラコントロールユニット

16, 17, 18 ……… 光ファイバーケーブル

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP96/01729

- Land Landing Conference Con-

Int. C16 H04N5/222 According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int. C16 H04N5/222-5/247, 9/04, 9/64 Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1926 - 1995 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. X JP, 1-212977, A (Matsushita Electric Industrial 50, 51 52 Y Co., Ltd., 1, 4 August 25, 1989 (25. 08. 89) (Family: none) 1-22 Y JP, 64-3266, U (Hitachi Denshi, Ltd.), January 10, 1989 (10. 01. 89) (Family: none) 52 Y JP, 59-20759, U (Toshiba Corp.), June 11, 1993 (11. 06. 93) (Family: none) 52 A JP, 5-145821, A (Sony Broadcast and Communications Ltd.), June 11, 1993 (11. 06. 93) (Family: none) 1-22, 50-54 JP, 7-154673, A (NEC Corp.), June 16, 1995 (16. 06. 95) (Family: none) 1-22, 50-54 JP, 61-164380, A (Matsushita Electric Corp.), June 16, 1995 (16. 06. 95) (Family: none) 1-22, 50-54 JP, 61-164380, A (Matsushita Electric Industrial 23 - 49 Further document sare listed in the continuation of Box C. See patent family annex. Further document sare listed in the continuation of Box C. See patent family annex. Further document sare listed in the continuation of Box C. See patent family annex. Further document sare listed in the continuation of Box C. See patent family annex. Further document sare listed in the continuation of Box C. See patent family annex. Further document sare listed in the continuation of Box C. See patent family annex. Further document sare listed in the continuation of Box C. See patent family annex. Further document sare listed on or after the international search content on the	A. CL	A CONTRACTION AND THE STATE OF		0130/01/23
B. FELDS EARCHED	Int	C1 ⁶ H04N5/222		
B. FELDS EARCHED	According	to International Patent Classification (IPC) or to bo	th national classification and IPC	
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho Sokai Jitsuyo Shinan Koho 1971 - 1995 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Giution of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages X JP, 1-212977, A (Matsushita Electric Industrial 50, 51 Y Co., Ltd.), A august 25, 1989 (25. 08. 89) (Family: none) JP, 64-3266, U (Hitachi Denshi, Ltd.), January 10, 1989 (10. 01. 89) (Family: none) Y JP, 59-20759, U (Toshiba Corp.), February 8, 1984 (08. 02. 84) (Family: none) A JP, 5-145821, A (Sony Broadcast and Communications Ltd.), June 11, 1993 (11. 06. 93) (Family: none) A JP, 4-75487, U (Mitsubishi Electric Corp.), June 16, 1995 (16. 06. 93) (Family: none) A JP, 7-154673, A (NEC Corp.), June 16, 1995 (16. 06. 93) (Family: none) A JP, 61-164380, A (Matsushita Electric Industrial 23 - 49 Further documents are listed in the continuation of Box C. Special reasons that published on or after the international filling date or considered to a formation after the international filling date or considered to a formation after the international filling date or considered to a formation after the international filling date or considered to a formation after the international filling date or considered to a formation after the international filling date or considered to a formation after or short extension or considered to a formation after or short extension or considered to a formation after such documents are listed in the continuation of Box C. Special reason that published prior to the international filling date by the special reason cases pedical considered to a movement of priority chained in the case after the successified of particular relevance, the chimation disvention cannot be considered to a movement of particular relevance, the chimation disvention ca	B. FIE	LDS SEARCHED		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1926 - 1995 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Clustion of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. X JP, 1-212977, A (Matsushita Electric Industrial 50, 51	Minimum o	documentation searched (classification system followed	by classification symbols)	
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages X JP, 1-212977, A (Matsushita Electric Industrial 50, 51 Y Co., Ltd.), A August 25, 1989 (25. 08. 89) (Family: none) Y JP, 64-3266, U (Hitachi Denni, Ltd.), January 10, 1989 (10. 01. 89) (Family: none) Y JP, 59-20759, U (Toshiba Corp.), February 8, 1984 (08. 02. 84) (Family: none) A JP, 5-145821, A (Sony Broadcast and Communications Ltd.), June 11, 1993 (11. 06. 93) (Family: none) A JP, 4-75487, U (Mitsubishi Electric Corp.), July 1, 1992 (01. 07. 92) (Family: none) A JP, 7-154673, A (NEC Corp.), June 16, 1995 (16. 06. 95) (Family: none) A JP, 61-164380, A (Matsushita Electric Industrial 23 - 49 Further documents are listed in the continuation of Box C. Special categories of cited documents: "A specia	1110	• C1° HU4N5/222-5/247, 9/0	94, 9/64	
Statistic Statistics 1926 - 1995	Documenta	tion searched other than minimum documentation as a		·
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BERELEVANT Category	ייי	suyo shinan kono	extent that such documents are included in the	he fields searched
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Ciution of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages X JP, 1-212977, A (Matsushita Electric Industrial 50, 51 72 74 75, 64-3266, U (Hitachi Denshi, Ltd.), January 10, 1989 (25. 08. 89) (Family: none) Y JP, 64-3266, U (Hitachi Denshi, Ltd.), January 10, 1989 (10. 01. 89) (Family: none) Y JP, 59-20759, U (Toshiba Corp.), February 8, 1984 (08. 02. 84) (Family: none) A JP, 5-145821, A (Sony Broadcast and Communications Ltd.), June 11, 1993 (11. 06. 93) (Family: none) A JP, 4-75487, U (Mitsubishi Electric Corp.), July 1, 1992 (01. 07. 92) (Family: none) A JP, 7-154673, A (NEC Corp.), June 16, 1995 (16. 06. 95) (Family: none) A JP, 61-164380, A (Matsushita Electric Industrial 23 - 49 Further documents are listed in the continuation of Box C. Special reason (as specified) To document which may throw doubes on priority claim(s) or which is to document which may throw doubes on priority claim(s) or which is document which may throw doubes on priority claim(s) or which is document which may throw doubes on priority claim(s) or which is document which may throw doubes on priority claim(s) or which is document freming to an oral disclosure, use, exhibition or other claims of account freming to an oral disclosure, use, exhibition or other the priority date claimed To document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other the priority date claimed To document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other the priority date claimed To document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other the priority date claimed To document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other the priority date claimed To document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other the priority date claimed To document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other the priority date claimed To document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other the priority date claimed To d	Kok	ai Jitsuyo Shinan Koho	1971 - 1995	
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. X JP, 1-212977, A (Matsushita Electric Industrial 50, 51 Y Co., Ltd.), A august 25, 1989 (25. 08. 89) (Family: none) Y JP, 64-3266, U (Hitachi Denshi, Ltd.), January 10, 1989 (10. 01. 89) (Family: none) Y JP, 59-20759, U (Toshiba Corp.), February 8, 1984 (08. 02. 84) (Family: none) A JP, 5-145821, A (Sony Broadcast and Communications Ltd.), June 11, 1993 (11. 06. 93) (Family: none) A JP, 4-75487, U (Mitsubishi Electric Corp.), July 1, 1992 (01. 07. 92) (Family: none) A JP, 7-154673, A (NEC Corp.), July 1, 1995 (16. 06. 95) (Family: none) A JP, 61-164380, A (Matsushita Electric Industrial 23 - 49 X Further documents are listed in the continuation of Box C. Special categories of clied documents: 'A document which may throw doubts on priority claim(s) or which to be of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to be only a liveration or other start of counters typhilished prior to the international fling date to the priority date claimed 'A document which may throw doubts on priority claim(s) or which to document which may throw doubts on priority claim(s) or which to document which may throw doubts on priority claim(s) or which which may throw doubts on priority claim(s) or which the priority date claimed invention cannot be considered to involve an invention of document referring to an oral disclosure, use, subhibition or other means for particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an invention and the prioricy date claimed 'A document published prior to the international fling date but later than the priority date claimed 'A document published prior to the international fling date but later than the priority date claimed 'A document published prior to the international fling date but later than the priority date claimed 'A document published prior to the international fling date but later t	Electronic o	lata base consulted during the international search (name	e of data base and, where practicable, search	terms used)
Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. X JP, 1-212977, A (Matsushita Electric Industrial 50, 51 Y Co., Ltd.), A August 25, 1989 (25. 08. 89) (Family: none) 1 - 22 Y JP, 64-3266, U (Hitachi Denshi, Ltd.), January 10, 1989 (10. 01. 89) (Family: none) 52 Y JP, 59-20759, U (Toshiba Corp.), February 8, 1984 (08. 02. 84) (Family: none) 62 A JP, 5-145821, A (Sony Broadcast and Communications Ltd.), June 11, 1993 (11. 06. 93) (Family: none) 72 A JP, 4-75487, U (Mitsubishi Electric Corp.), July 1, 1992 (01. 07. 92) (Family: none) 73 A JP, 7-154673, A (NEC Corp.), June 16, 1995 (16. 06. 95) (Family: none) 74 A JP, 61-164380, A (Matsushita Electric Industrial 23 - 49 X Further documents are listed in the continuation of Box C. 50 To Special categories of clied documents: 60 of particular relevance of the finging the general state of the arr which is not considered to the of particular relevance of the finging the general state of the arr which is not considered to be of particular relevance or the following the special categories of clied document but published prior to the international filling date to repriority the priority that relevance or the following the priority that relevance or the considered to the priority that relevance or the following the invention cannot be reason (as special categories of clied document but published prior to the international filling date but later than the priority date claimed To comment published prior to the international search September 17, 1996 (17. 09. 96) 75 Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Facsimile No. 75 Telephone No.				•
Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. X JP, 1-212977, A (Matsushita Electric Industrial 50, 51 Y Co., Ltd.), A August 25, 1989 (25. 08. 89) (Family: none) 1 - 22 Y JP, 64-3266, U (Hitachi Denshi, Ltd.), January 10, 1989 (10. 01. 89) (Family: none) 52 Y JP, 59-20759, U (Toshiba Corp.), February 8, 1984 (08. 02. 84) (Family: none) 62 A JP, 5-145821, A (Sony Broadcast and Communications Ltd.), June 11, 1993 (11. 06. 93) (Family: none) 75 A JP, 4-75487, U (Mitsubishi Electric Corp.), July 1, 1992 (01. 07. 92) (Family: none) 75 A JP, 7-154673, A (NEC Corp.), June 16, 1995 (16. 06. 95) (Family: none) 75 A JP, 61-164380, A (Matsushita Electric Industrial 23 - 49 X Further documents are listed in the continuation of Box C. 59 Secial categories of clied documents: 50 Testing of the decument but published on or after the international filing date or observed of the actual completion of the international filing date with the principle or observation of the considered on the considered of the observation cannot be considered to involve an invention cannot be principle or observation of the international search 50 Community of the international search 50 Community of the international search 50 September 17, 1996 (17. 09. 96) 75 Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Telephone No.				
X JP, 1-212977, A (Matsushita Electric Industrial 50, 51 Y Co., Ltd.), A August 25, 1989 (25. 08. 89) (Family: none) Y JP, 64-3266, U (Hitachi Denshi, Ltd.), January 10, 1989 (10. 01. 89) (Family: none) Y JP, 59-20759, U (Toshiba Corp.), February 8, 1984 (08. 02. 84) (Family: none) A JP, 5-145821, A (Sony Broadcast and Communications Ltd.), June 11, 1993 (11. 06. 93) (Family: none) A JP, 4-75487, U (Mitsubishi Electric Corp.), July 1, 1992 (01. 07. 92) (Family: none) A JP, 7-154673, A (NEC Corp.), June 16, 1995 (16. 06. 95) (Family: none) A JP, 61-164380, A (Matsushita Electric Industrial 23 - 49 X Further document sare listed in the continuation of Box C. Special categories of clied documens: 'A document of fining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance: 'B Special categories of clied documens: 'A document of fining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance: 'B Special categories of clied documens: 'A document of fining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance: 'B Special categories of clied documens: 'A document of particular relevance: 'B Special categories of clied documens: 'A document of particular relevance: 'B Special categories of clied documens: 'A document of particular relevance: the claimed invention cannot be expecial categories of clied document of particular relevance; the claimed invention cannot be residered novel or cansot be considered to involve an inventive step when the document is the princip date claimed 'B Special categories of clied document which may throw doubts on priority claim(s) or which is special relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cansot be considered to involve an inventive step when the document is being obvious to a person skilled in the art 'A document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other the princip date claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the			·	-
A August 25, 1989 (25. 08. 89) (Family: none) Y JP, 64-3266, U (Hitachi Denshi, Ltd.), January 10, 1989 (10. 01. 89) (Family: none) Y JP, 59-20759, U (Toshiba Corp.), February 8, 1984 (08. 02. 84) (Family: none) A JP, 5-145821, A (Sony Broadcast and Communications Ltd.), June 11, 1993 (11. 06. 93) (Family: none) A JP, 4-75487, U (Mitsubishi Electric Corp.), July 1, 1992 (01. 07. 92) (Family: none) A JP, 7-154673, A (NEC Corp.), June 16, 1995 (16. 06. 95) (Family: none) A JP, 61-164380, A (Matsushita Electric Industrial JP, 61-164380, A (Matsushita Electric Industrial Special categories of cited documents: Comment which may throw doubts on priority claim(s) or which is special reason (as specified and or other comments which may throw doubts on priority claim(s) or which is special reason (as specified and or other means The document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Comment referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means The document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Comment referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means The document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Comment of particular relevance; the claimed invention cannot be considered and or or other means The document published prior to the international search special reason (as specified) and the comment which may throw doubts on priority claim(s) or which is special reason (as specified) and the comment which have been priority claim to comment which may throw doubts on priority claim(s) or which is special reason (as specified) and the comment which may throw doubts on priority claim(s) or which is special reason (as specified) and the comment of the comment o			_	Relevant to claim No.
A August 25, 1989 (25. 08. 89) (Family: none) Y JP, 64-3266, U (Hitachi Denshi, Ltd.), January 10, 1989 (10. 01. 89) (Family: none) Y JP, 59-20759, U (Toshiba Corp.), February 8, 1984 (08. 02. 84) (Family: none) A JP, 5-145821, A (Sony Broadcast and Communications Ltd.), June 11, 1993 (11. 06. 93) (Family: none) A JP, 4-75487, U (Mitsubishi Electric Corp.), July 1, 1992 (01. 07. 92) (Family: none) A JP, 7-154673, A (NEC Corp.), June 16, 1995 (16. 06. 95) (Family: none) A JP, 61-164380, A (Matsushita Electric Industrial 23 - 49 X Further documents are listed in the continuation of Box C. Special categories of cited documents: Special categories of cited documents: Special categories of cited documents: Communications Ltd. (Industrial 23 - 49) The comment defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance or priority claim(s) or which is special reason (as specified) Communications Ltd. (Industrial 23 - 49) The comment defining the general state of the art which is not considered about or establish the published on or after the international filing date with the priority date claimed in the priority date claimed (Industrial 24) Communications Ltd. (Industrial 25) Authorized officer Testing document published prior to the international search September 17, 1996 (17. 09. 96) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Telephone No.		Op, 1-212977, A (Matsushit	a Electric Industrial	50, 51
JP, 64-3266, U (Hitachi Denshi, Ltd.), January 10, 1989 (10. 01. 89) (Family: none) Y JP, 59-20759, U (Toshiba Corp.), February 8, 1984 (08. 02. 84) (Family: none) A JP, 5-145821, A (Sony Broadcast and Communications Ltd.), June 11, 1993 (11. 06. 93) (Family: none) A JP, 4-75487, U (Mitsubishi Electric Corp.), July 1, 1992 (01. 07. 92) (Family: none) A JP, 7-154673, A (NEC Corp.), June 16, 1995 (16. 06. 95) (Family: none) A JP, 61-164380, A (Matsushita Electric Industrial 23 - 49 Further documents are listed in the continuation of Box C. Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance to be of particular relevance to be of particular relevance to the considered to involve an inventive step when the document step when the document is orabilized on the art which may throw doubts on priority claim(s) or which is crited to establish the publication date of another citation or other or observed and the priority date claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone. To consider do to particular p		August 25, 1989 (25. 08. 8	9) (Family: pope)	1
Y JP, 59-20759, U (Toshiba Corp.), February 8, 1984 (08. 02. 84) (Family: none) A JP, 5-145821, A (Sony Broadcast and 1 - 54 Communications Ltd.), June 11, 1993 (11. 06. 93) (Family: none) A JP, 4-75487, U (Mitsubishi Electric Corp.), July 1, 1992 (01. 07. 92) (Family: none) A JP, 7-154673, A (NEC Corp.), June 16, 1995 (16. 06. 95) (Family: none) A JP, 61-164380, A (Matsushita Electric Industrial 23 - 49 X Further documents are listed in the continuation of Box C. Special categories of cited documents: "I" document defining the general state of the arr which is not considered to be of particular relevance: "I" document defining the general state of the arr which is not considered to be of particular relevance: "I" document stabilish the special reason (as specified) "O" document ferring to an oral disclosure, use, exhibition or other cases "O" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed or another citation or other received to establish the circle to establish the circle to establish the priority date claimed Date of the actual completion of the international search September 17, 1996 (17. 09. 96) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Telephone No.	v	•		1 - 22
A JP, 5-145821, A (Sony Broadcast and Communications Ltd.), June 11, 1993 (11. 06. 93) (Family: none) A JP, 4-75487, U (Mitsubishi Electric Corp.), July 1, 1992 (01. 07. 92) (Family: none) A JP, 7-154673, A (NEC Corp.), June 16, 1995 (16. 06. 95) (Family: none) A JP, 61-164380, A (Matsushita Electric Industrial 23 - 49 X Further documents are listed in the continuation of Box C. Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance." "E" earlier document but published on or after the international filing date to establish the publication date of another cition or other sicied to establish the publication date of another cition or other document ferfering to an oral disclosure, use, exhibition or other document frefering to an oral disclosure, use, exhibition or other document frefering to an oral disclosure, use, exhibition or other document frefering to an oral disclosure, use, exhibition or other document frefering to an oral disclosure, use, exhibition or other document frefering to an oral disclosure, use, exhibition or other document frefering to an oral disclosure, use, exhibition or other document frefering to an oral disclosure, use, exhibition or other document frefering to an oral disclosure, use, exhibition or other document frefering to an oral disclosure, use, exhibition or other document frefering to an oral disclosure, use, exhibition or other document frefering to an oral disclosure, use, exhibition or other document frefering to an oral disclosure, use, exhibition or other document frefering to an oral disclosure, use, exhibition or other document frefering to an oral disclosure, use, exhibition or other document frefering to an oral disclosure, use, exhibition or other document frefering to an oral disclosure, use, exhibition or other document frefering to an oral disclosure, use, exhibition or other document frefering to the oral disclosure in the priority date for the oral disclosure in the prior	T	January 10, 1989 (10. 01.	nshi, Ltd.), 89)(Family: none)	52
Communications Ltd.), June 11, 1993 (11. 06. 93) (Family: none)	Y	JP, 59-20759, U (Toshiba Corp.), February 8, 1984 (08. 02. 84)(Family: none)		52
A JP, 4-75487, U (Mitsubishi Electric Corp.), July 1, 1992 (01. 07. 92) (Family: none) A JP, 7-154673, A (NEC Corp.), June 16, 1995 (16. 06. 95) (Family: none) A JP, 61-164380, A (Matsushita Electric Industrial 23 - 49 X Further documents are listed in the continuation of Box C. Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance: "E" carlier document published on or after the international filling date document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other means referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means the priority date claimed Date of the actual completion of the international filling date be priority date claimed Date of the actual completion of the international search September 17, 1996 (17. 09. 96) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Telephone No. 1-22, 50-54	A	Communications Ltd.).		1 - 54
June 16, 1995 (16. 06. 95) (Family: none) A JP, 61-164380, A (Matsushita Electric Industrial 23 - 49 X Further documents are listed in the continuation of Box C. Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance to be of particular relevance to the particular relevance of particular relevance to the particular relevance of the state of another cited to establish the publication date of another cited no establish the profit of the comment of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone of the priority date claimed invention and the priority date claimed invention and the priority date claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone of the priority date claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone of the priority date claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone of the particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone. "T" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed inventio	A	JP, 4-75487, U (Mitsubishi Flectric Corp.)		1-22, 50-54
Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" carlier document but published on or after the international filing date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search September 17, 1996 (17.09.96) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Telephone No.	A	June 16, 1995 (16. 06. 95)	(Family: none)	
Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance to be of particular relevance to be of particular relevance; the claimed invention cannot be considered and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention cannot be considered and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot				23 - 49
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance to be of particular relevance earlier document but published on or after the international filing date considered to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search September 17, 1996 (17. 09. 96) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office "A" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family Date of mailing of the international search report October 1, 1996 (01. 10. 96) Authorized officer Telephone No.	A Furthe	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	
"E" earlier document but published on or after the international filing date document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search September 17, 1996 (17.09.96) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is set when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is at the particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive considered t	"A" document defining the general state of the art which is not considered date and not in conflict with the application but cited to understand			"Alion but cited to understand
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family Date of the actual completion of the international search September 17, 1996 (17. 09. 96) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Telephone No.	"E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other			
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search September 17, 1996 (17. 09. 96) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family Date of mailing of the international search report October 1, 1996 (01. 10. 96) Authorized officer Telephone No.	"O" docume	cason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the considered to involve an inventive	sien when the decument is I
Date of the actual completion of the international search September 17, 1996 (17. 09. 96) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Facsimile No. Date of mailing of the international search report October 1, 1996 (01. 10. 96) Authorized officer Telephone No.	"P" document published prior to the international filing date but later than combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art			
September 17, 1996 (17. 09. 96) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Facsimile No. Cotober 1, 1996 (01. 10. 96) Authorized officer Telephone No.	Day 6 d			
Japanese Patent Office Facsimile No. Telephone No.	Contont of the second of the s			
Japanese Patent Office Facsimile No. Telephone No.	Name and mailing address of the ISA/ Authorized officer			
Telephone No.				
	orm PCT/IS/	V210 (second sheet) (July 1992)		





INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP96/01729

C (Continu	Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category*				
	Co., Ltd.), July 25, 1985 (25. 07. 85) (Family: nor	ıe)		
A	JP, 5-14809, A (Sony Corp.), January 22, 1993 (22. 01. 93) (Family:	none)	23 - 49	
			·	
		·		

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1992)

- All comments of the second





国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP96/01729

A. 発明の風する分野の分類(国際特許分類 (IPC))

Int. C16 H04N5/222

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類 (IPC))

Int. C16 H04N5/222-5/247, 9/04, 9/64

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1926-1995年

日本国公開実用新案公報

1971-1995年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

	C.	関連する	らと認め	られる文献
--	----	------	------	-------

引用文献の		
カテゴリー*	THE THE WASHINGTON	関連する
	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の筮囲の番号
X	JP, 1-212977, A (松下電器産業株式会社) 25.8月.1989 (25	50, 51
Y	. 08.89) (ファミリーなし)	5 2
A		1-22
	1	1-22
Y	JP, 64-3266, U (日立電子株式会社) 10. 1月. 1989 (10. 01	
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 2
Y	ID FO OOFFO II (TOTAL)	
1	JP, 59-20759, U (東京芝浦電気株式会社) 8. 2月. 1984 (08.	5 2
	02.84) (ファミリーなし)	
A	JP, 5-145821, A (ソニー・ブロードキャスト・アンド・コミユニケーシ	1-54
	ヨンズ・リミテツド) 11.6月.1993 (11.06.93) (ファミリーなし	1 0 4
	1)	
		j

■ C切の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの

- Land Land of the Contraction o

「&」同一パテントファミリー文献





国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP96/01729

	EDYNM ETX D	国际山麓保安 PC1/JP96	7 01723
C(続き).	関連すると認められる文献		
引用文献の	71 III wheth & True day a Marine Connects and the		関連する
カテゴリー* A	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは IP 4-75487 II (三等を増生された) 1	1、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
A	JP, 4-75487, U (三菱電機株式会社) 1. 92) (ファミリーなし)	7A. 1992 (01. 07.	1-22, 50-54
A	JP, 7-154673, A (日本電気株式会社) 16.95) (ファミリーなし)	. 6. 6月. 1995 (16. 0	1-22, 50- 54
A	JP, 61-164380, A(松下電器産業株式会5.07.85) (ファミリーなし)	陰社)25.7月.1985 (2	23-49
A	JP, 5-14809, A (ソニー株式会社) 22. 93) (ファミリーなし)	1月. 1993 (22. 01.	23-49
	•		
			· ·
	•		
	·		
}			
	·		

様式PCT/ISA/210 (第2ページの統き) (1992年7月)

BNSDCCID: <WO _ 9701239A1 I >

i eliptot. - nakomprendik

THIS PAGE BLANK (USPTO)